

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第144期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	長野電鉄株式会社
【英訳名】	Nagano Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠原 甲一
【本店の所在の場所】	長野市権堂町2201番地
【電話番号】	（代）（026）232 - 8121
【事務連絡者氏名】	常務取締役 湯本 卓邦
【最寄りの連絡場所】	長野市権堂町2201番地
【電話番号】	（代）（026）232 - 8121
【事務連絡者氏名】	グループ経理課係長 土屋 晃一
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第140期 平成17年3月	第141期 平成18年3月	第142期 平成19年3月	第143期 平成20年3月	第144期 平成21年3月
売上高 (千円)	13,507,362	19,735,930	20,086,065	20,123,933	18,511,528
経常利益又は経常損失 (千円)	149,936	63,463	2,575	41,643	466,734
当期純利益又は当期純損失 (千円)	128,283	1,557,358	364,432	834,331	183,716
純資産額 (千円)	2,545,429	3,333,877	4,340,006	4,328,602	4,112,060
総資産額 (千円)	21,260,377	27,830,358	27,330,197	27,454,975	25,723,837
1株当たり純資産額 (円)	247.73	325.14	344.39	345.96	358.40
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	12.72	152.33	35.54	80.50	17.71
自己資本比率 (%)	11.97	11.98	12.92	13.01	14.54
自己資本利益率 (%)	5.04	45.71	10.32	23.36	4.91
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	581,267	2,671,129	1,678,489	685,999	2,982,107
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	938,438	3,995,860	1,932,754	983,632	950,417
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	653,254	1,730,256	8,995	392,958	1,667,324
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,623,286	2,725,229	2,461,969	1,771,378	2,135,743
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	611 (290)	1,147 (466)	1,109 (526)	1,004 (455)	925 (463)

(注) 1. 連結売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率は非上場のため記載しておりません。

4. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 従業員数は期末就業人員数であり、正規職員数の他期末臨時職員数も含んでおります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第140期 平成17年 3 月	第141期 平成18年 3 月	第142期 平成19年 3 月	第143期 平成20年 3 月	第144期 平成21年 3 月
売上高 (千円)	4,482,858	4,693,192	6,739,026	5,717,526	5,528,032
経常利益又は経常損失 (千円)	16,853	88,663	67,087	181,104	137,978
当期純利益又は当期純損失 (千円)	271,454	1,661,414	277,076	494,097	231,701
資本金 (千円)	495,000	495,000	495,000	495,000	495,000
発行済株式総数 (千株)	11,000	11,427	11,427	11,427	12,695
純資産額 (千円)	1,970,828	822,596	980,732	815,367	1,326,163
総資産額 (千円)	15,957,860	17,981,477	17,796,940	17,582,481	18,202,473
1株当たり純資産額 (円)	179.16	72.84	86.84	72.21	117.10
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	24.67	150.7	24.53	43.76	20.51
自己資本比率 (%)	12.35	4.57	5.51	4.64	7.29
自己資本利益率 (%)	13.77	201.97	28.25	60.60	17.47
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	213 (127)	283 (101)	278 (142)	259 (91)	239 (81)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率は非上場のため記載しておりません。

4. 従業員数は期末就業人員数であり、正規職員数の他期末臨時職員数も含んでおります。

2【沿革】

年月	概要
大正9年5月	河東鉄道(株)設立(資本金500万円)
11年6月	河東線屋代・須坂間(現在屋代線と改称)営業開始
12年3月	河東線須坂・信州中野間(現在長野線(一部)と改称)営業開始
12年7月	遊園地事業(現在旅館業その他の観光事業と改称)開始
14年7月	河東線信州中野・木島間(現在営業廃止)営業開始
15年1月	電力供給業開始(現在供給業廃止)
15年6月	長野線須坂・権堂間営業開始(長野電気鉄道(株))
15年9月	河東鉄道(株)と長野電気鉄道(株)が合併し、商号を長野電鉄(株)とする (資本金700万円)
昭和2年4月	平穏線信州中野・湯田中間(現在長野線(一部)と改称)営業開始
2年7月	長野温泉自動車(株)設立(資本金30万円)
2年9月	本社を長野市権堂町2201番地に新築移転
3年6月	長野線権堂・長野間営業開始
16年2月	長野温泉自動車(株)ほかより営業権を譲受し、乗合自動車及び貸切自動車営業開始
24年8月	北信米油(株)(現・連結子会社)を設立
27年12月	索道事業営業開始
28年12月	長電観光(株)を設立(現在合併により消滅)
33年10月	長電興業(株)(現・長電建設(株)・連結子会社)を設立
35年2月	長野菱和自動車(株)(現・長野三菱自動車販売(株)・連結子会社)を設立
43年9月	不動産業営業開始
46年8月	長電産業(株)を設立(現在合併により消滅)
52年12月	国内旅行業免許取得
56年3月	長野線長野・善光寺下間地下鉄完成運転開始
63年4月	(株)上林ホテル仙壽閣を設立(現在合併により消滅)
平成4年6月	事業目的を一部変更し、電力供給業廃止
7年10月	一般乗合旅客自動車運送事業及び一般貸切旅客自動車運送事業の営業全部を長電バス(株)(現・連結子会社)へ譲渡
14年3月	河東線信州中野・木島間(木島線)廃止
16年1月	(株)ながでんハートネット倶楽部(現・連結子会社)を設立
16年9月	(株)長電パークリゾート(現・連結子会社)を設立
18年3月	長電観光(株)・長電産業(株)(当社の連結子会社)を合併
18年4月	長電バス(株)は、信濃交通(株)と信州バス(株)および(株)長電整備を合併
19年7月	奥志賀地区のホテル・スキー場ほか全施設をユニファイド・パートナーズ(株)の子会社へ売却譲渡
19年10月	長野三菱自動車販売(株)(現・連結子会社)は、北信三菱自動車販売(株)を合併
20年3月	(株)丸池観光ホテル(現・連結子会社)を設立
20年11月	丸池スキー場の全施設を志賀高原リゾート開発(株)へ売却譲渡
21年3月	北信米油(株)の賃貸部門を吸収分割

3【事業の内容】

当社（長野電鉄株）グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社16社（うち非連結2社）により構成されており、運輸事業、レジャー・サービス業、不動産業、物品販売業、建設・保守業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次に掲げる部門は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区分	主要営業種目	主要な会社
運輸事業 (5社)	鉄道事業 旅客自動車運送業 (乗合、貸切・タクシー・ハイヤー)	当社 長電バス株(A)、長電タクシー株(A) 北信観光タクシー株(A)、高水タクシー株(A)
物品販売業 (4社)	自動車販売 石油製品販売	長野三菱自動車販売株 北信米油株(A)、北信石油ガス株(A)、北信観光タクシー株(A)
レジャー・サービス業 (8社)	旅行斡旋、広告、保険業 旅館業、飲食業、スキー場 水泳教室 スキー学校 遊園地業(野猿公苑) 介護サービス業	当社 当社、株小布施ハイウェイオアシス、株長電パークリゾート(A)、株丸池観光ホテル 株長電スイミングスクール(A) 株長電スキーセンター 株地獄谷野猿公苑(A) 株ながでんハートネット倶楽部(A)
不動産業 (2社)	土木、建築工事、分譲土地の造成 販売物件の仲介及び建物等の賃貸業務	当社、長電建設株(B)
建設・保守業 (2社)	建築、土木、電気工事業 鉄道諸施設の保守、管理	長電建設株(B) 長電テクニカルサービス株(A)(C)

(注) 1. 印は連結子会社です。

2. (注) 1 以外の関係会社は持分法非適用です。

3. 当社は(A)の会社に対し施設の賃貸を行っています。

4. 当社は(B)の会社に対し建設工事を発注しています。

5. 当社は(C)の会社に対し業務の委託を行っています。

(事業系統図)

以上の企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりになります。

長野電鉄	← 貸切バス使用 →	長電バス
	← 土地建物賃貸 →	長電バス
	← タクシー・ハイヤー使用 →	長電タクシー、高水タクシー、北信観光タクシー
	← 土地建物賃貸 →	長電タクシー、高水タクシー、北信観光タクシー
	← 車両購入 →	長野三菱自動車販売
	← 車両整備 →	長野三菱自動車販売
	← 燃料購入 →	北信米油、北信石油ガス
	← 土地賃貸 →	北信米油、北信石油ガス
	← 土地賃貸 →	長電スイミングスクール、長電スキーセンター、地獄野猿公園
	← 飲食サービス →	長電スイミングスクール、長電スキーセンター、地獄野猿公園
← 土地建物賃貸 →	長電スイミングスクール、長電スキーセンター、地獄野猿公園	
← 飲食サービス →	長電スイミングスクール、長電スキーセンター、地獄野猿公園	
← 土地建物賃貸 →	長電スイミングスクール、長電スキーセンター、地獄野猿公園	
← 宿泊 →	長電スイミングスクール、長電スキーセンター、地獄野猿公園	
← 飲食サービス →	長電スイミングスクール、長電スキーセンター、地獄野猿公園	
← 土地建物賃貸 →	長電スイミングスクール、長電スキーセンター、地獄野猿公園	
← 土木・建築・修繕工事 →	長電パークリゾート、丸池観光ホテル	
← 鉄道諸施設の保守管理業務委託 →	長電パークリゾート、丸池観光ホテル	
← 土地建物賃貸 →	長電パークリゾート、丸池観光ホテル	
← 土木・建築・修繕工事 →	長電建設	
← 鉄道諸施設の保守管理業務委託 →	長電建設	
← 土地建物賃貸 →	長電建設	
← 鉄道諸施設の保守管理業務委託 →	長電テクニカルサービス	
← 土地建物賃貸 →	長電テクニカルサービス	

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 長電バス(株) (注)3.6	長野県長野市	100,000	運輸事業	100.0 (5.7)	当社と営業上の取引がある。役員の兼任有り。
長電タクシー(株)	長野県長野市	15,000	運輸事業	100.0 (13.3)	当社と営業上の取引がある。役員の兼任有り。
高水タクシー(株)	長野県上高井 郡小布施町	10,000	運輸事業	100.0 (30.0)	当社と営業上の取引がある。役員の兼任有り。
北信観光タクシー(株)	長野県下高井 郡山ノ内町	10,000	運輸事業	100.0 (25.0)	当社と営業上の取引がある。役員の兼任有り。
長野三菱自動車販売(株) (注)3.7	長野県長野市	40,000	物品販売業	50.1	当社と営業上の取引がある。役員の兼任有り。
北信米油(株) (注)3.8	長野県長野市	11,600	物品販売業	93.4 (35.6)	当社と営業上の取引がある。役員の兼任有り。
北信石油ガス(株) (注)3	長野県長野市	10,000	物品販売業	100.0	当社と営業上の取引がある。役員の兼任有り。
(株)小布施ハイウェイオアシス (注)3	長野県上高井 郡小布施町	60,000	レジャー・サービス業	80.0	当社と営業上の取引がある。役員の兼任有り。
(株)長電スイミングスクール (注)3	長野県長野市	50,000	レジャー・サービス業	99.0 (8.0)	当社と営業上の取引がある。役員の兼任有り。
(株)ながでんハートネット 倶楽部	長野県長野市	10,000	レジャー・サービス業	100.0	当社と営業上の取引がある。役員の兼任有り。資金援助有り。
(株)長電パークリゾート (注)4	長野県下高井 郡山ノ内町	10,000	レジャー・サービス業	100.0	当社と営業上の取引がある。役員の兼任有り。資金援助有り。
(株)丸池観光ホテル	長野県下高井 郡山ノ内町	10,000	レジャー・サービス業	100.0 (3.6)	当社と営業上の取引がある。役員の兼任有り。
長電建設(株) (注)3.9	長野県長野市	20,000	建設・保守業	95.2 (5.9)	当社と営業上の取引がある。役員の兼任有り。
長電テクニカルサービス(株) (注)3	長野県須坂市	50,000	建設・保守業	80.0 (12.0)	当社と営業上の取引がある。役員の兼任有り。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 債務超過会社であり、債務超過額は368,692千円であります。

5. 有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。

6. 長電バス(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりません。

主要な損益情報等 (1)売上高 2,114百万円
 (2)経常損失 16百万円
 (3)当期純利益 82百万円
 (4)純資産額 294百万円
 (5)総資産額 864百万円

7. 長野三菱自動車販売(株)は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 2,557百万円
(2)経常利益 86百万円
(3)当期純損失 35百万円
(4)純資産額 465百万円
(5)総資産額 2,301百万円

8. 北信米油(株)は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 2,963百万円
(2)経常損失 269百万円
(3)当期純損失 387百万円
(4)純資産額 834百万円
(5)総資産額 1,613百万円

9. 長電建設(株)は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 2,348百万円
(2)経常利益 98百万円
(3)当期純利益 57百万円
(4)純資産額 660百万円
(5)総資産額 1,448百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
運輸事業	418	(160)
レジャー・サービス業	163	(231)
不動産業	21	(9)
物販業	171	(54)
建設・保守業	122	(4)
全社(共通)	30	(5)
合計	925	(463)

(注) 1. 従業員数は期末就業人員(期末臨時雇用者含む)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
239 (81)	40歳 4ヶ月	15年 0ヶ月	3,693,988

(注) 1. 従業員数は期末就業人員(期末臨時雇用者含む)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は日本労働組合総連合会参加の日本私鉄労働組合総連合会に所属しており、平成21年3月31日の組合員数は471人であります。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油等資源高騰や世界経済減速に伴う景気後退に加え、9月の米大手投資銀行リーマン・ブラザーズの破綻を契機とする金融資本市場の混乱が実体経済にも影響を与え、深刻な景気悪化に陥りました。地域経済においても景気悪化の影響は大きく、製造業の輸出激減に伴う雇用環境悪化や個人所得減少が節約志向や買い控え等に繋がり、年明けからは消費低迷が急速に進む等、大変に厳しい状況となりました。当グループは、このような環境のもと、所期の目標達成に向けた増収策の実施、経費の削減等を主体とする営業施策に取り組んで参りました。

当社グループは、このような環境のもと、所期の目標達成に向けた増収策の実施、経費の削減等の営業施策に鋭意取り組んで参りました。

運輸業においては、事業環境が益々厳しさを増すなかで、地域と連携した共同企画商品を展開するなど、増収に努めましたが下半期の景気悪化や暖冬による旅客減少により、営業収益は前年を僅かに下回る結果となりました。これに対して、事業効率の向上等による営業費用の削減を図りましたが、営業利益は計画を達成することができませんでした。

レジャー・サービス業は、丸池スキー場の事業譲渡により観光事業の「選択と集中」をさらに推し進めました。営業面においては、介護事業やハイウェイオアシスが予算比・前年比ともに増収増益と健闘したものの、経済環境の悪化が観光事業に与えた影響は大きく、全体では所期の目標に達しませんでした。

不動産業においては、不動産市況の低迷はさらに顕著化し一段と厳しい状況にあります。この状況の中で、分譲、仲介は営業を精力的に行なったものの所期の目標を達成することができませんでした。賃貸部門は賃料更改が集中するなどの減収要因はあったものの、北信米油㈱賃貸事業の吸収分割等もあり、前年並みを維持しました。

物品販売事業のうち、石油製品販売業においては競合激化の中で原油価格の乱高下を販売価格に転嫁しきれず、利益を圧迫する結果となりました。自動車販売業においては経営改善計画に基づいた拠点再編等、事業基盤の強化を図り、自動車業界全体が厳しい状況にある中でも所期の目標を達成することができました。

建設業においては、大型工事の完工翌期となり営業収益は前連結会計年度を大幅に下回りましたが、民間工事受注努力と営業費用の削減により、目標を達成することができました。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益は18,511百万円（前年比92.0%・1,612百万円減）、営業費用は17,629百万円（前年比89.2%・2,132百万円減）となり、営業利益は881百万円（前年比244.0%・520百万円増）となりました。経常利益は466百万円（前期は経常損失41百万円）となり、前年を上回る結果となりました。当期純損失は、補助金、丸池リフト事業譲渡などによる特別利益はあったものの(株)丸池観光ホテル等の減損損失、投資有価証券評価損などの特別損失の影響で183百万円（前期は当期純利益834百万円）となりました。

運輸業

鉄道事業については、施設の計画的改修等による安全運行体制を基盤とした輸送サービスを提供してまいりました。定期収入は前年比99.9%と堅調に推移いたしましたが、定期外収入はイベント列車の運行、地域との連携企画商品等、県外からの誘客も含めた営業活動を強化したものの、9月以降進んだ景気悪化の影響を強く受けたことで前年比96.8%と減収となりました。一方、営業費用においては、修繕費をはじめ経費全般の削減を図りました。

バス事業については、「新デジタル運行システム」の搭載車両増加、社員教育の徹底等による安全輸送体制の定着に取り組みました。乗合部門においては輸送人員が漸減傾向にある中で、新路線の運行、イベント輸送の受注など積極的な営業展開を図ると同時に、持続性ある路線網の構築の観点から各種補助金による支援を行政に働きかけて参りました。期前半には燃油価格の高騰による公共交通回帰の傾向もありましたが、後半は暖冬による旅客減少が響き、総じて前年比減収となりました。貸切バス部門は、昨年度より4両減車した45両体制で、「貸切バス改善計画」を更に充実すべく商品開発によるサービスの向上に取り組んで参りました。これにより、営業収益は前年を僅かに下回ったものの予算を上回ることが出来ました。営業費用面では、コスト削減推進委員会の組成による組織的取り組みや通信システムの変更による削減を図りました。

タクシー事業については、ドライブレコーダーを活用したお客様と環境に負担をかけないエコ運転を励行し、サービスの向上と燃費節減に努めました。また、スノーモンキーミニバスや深夜タクシーの継続運行等による利用客の増加に努めてまいりました。しかしながら、景気悪化による節約志向傾向はタクシー市場全体の縮小に繋がり、長距離稼働の減少による厳しい状況に突入しております。

この結果、営業収益は、4,577百万円（前年比99.8%・8百万円減）となりました。

提出会社の運輸成績表

種別		単位	当連結会計年度 平成20年4月1日～平成21年3月31日	前年同期比(%)
営業日数		日	365	99.7
営業キロ		千 ²	57.6	100.0
客車走行キロ		千 ²	3,838	100.2
輸送人員	定期	千人	4,979	99.9
	定期外	"	3,280	96.0
	計	"	8,260	98.3
旅客運輸収入	定期	千円	814,778	99.9
	定期外	"	1,158,723	96.8
	計	"	1,973,502	98.1
運輸雑収入		"	165,426	93.7
運輸収入合計		"	2,138,928	97.7
乗車効率		%	17.5	99.4

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \frac{\text{延人}^{\text{2}} (\text{駅間通過人員} \times \text{駅間}^{\text{2}} \text{程})}{(\text{客車走行}^{\text{2}} \times \text{平均定員})} \times 100$$

業種別営業成績

種別	当連結会計年度 平成20年4月1日～平成21年3月31日	前年同期比(%)
鉄道事業(千円)	2,145,441	98.0
バス事業(千円)	2,276,912	99.2
タクシー事業(千円)	365,789	92.7
消去(千円)	210,286	-
営業収益計(千円)	4,577,856	99.8

レジャー・サービス業

観光事業においては、19年度から取組んできた事業再編の一環として丸池スキー場の事業譲渡を行い、「選択と集中」をさらに進めました。野沢グランドホテルはリニューアル後の新コンセプト「温泉力」を前面に打ち出すとともに、鉄道・バスと連携した往復運賃付セット商品「いで湯クーポン」や夏場の「キャンプ&ホテル」等の企画商品を充実し、営業面ではサイバーエージェントの活用促進を中心とした各種媒体での積極的宣伝活動により集客に努めました。これにより、インターネットによる予約増、冬期間のインバウンド増等の効果はあったものの、リニューアル後の主力となる露天風呂付客室の販売が伸び悩み、所期の目標を達成できませんでした。上林ホテル仙壽閣はリピーター増加対策としての顧客組織化や新規サイバーエージェントとの契約等により、自館直受の顧客増加に繋がったものの、リアルエージェント経由での集客が伸び悩み、前年比減収となりました。(株)丸池観光ホテルは学習旅行団体、インバウンド専用サイト等への新規提携を図るなど団体顧客にターゲットを絞った営業展開を図りましたが、経済環境の悪化により売上高は前年を大きく下回りました。

旅行業は上半期の燃油サーチャージの高騰や下半期の景気悪化に伴う個人消費の落ち込みを受け、主力の企業団体・一般・海外旅行それぞれが落ち込む厳しい状態となりました。この中で、各営業拠点で顧客ニーズに合わせた募集商品開発とターゲットを絞った営業展開を図りました。また、募集旅行はグループ会社である長電バスと共同チラシを作成し相乗効果発揮を図りました。

その他レジャー・サービス業のうち、(株)小布施ハイウェイオアシスでは信州の食材を多用した新メニューの提供、北信濃ならではの特産物販売、沿線自治体との連携強化による観光情報の発信等を実施し集客アップを図った結果、概ね前年並みの収益となりました。(株)ながでんハートネット倶楽部はデイサービス桜枝町、デイサービス中野の安定した利用が図られ増益となりました。4月には新たな収益源としてデイサービス吉田を開業しました。(株)長電スイミングスクールは、長野市内同業他社の閉店を機に会員の積極的募集を図ると共に、一部拠点で会費値上を実施し、収益確保に努めました。結果として成人会員の会員数は減少しましたが、子供会員が堅調であり、増益となりました。

この結果、営業収益は3,682百万円（前年比96.3%・140百万円減）となりました。

種別	当連結会計年度 平成20年4月1日～平成21年3月31日	前年同期比（%）
観光事業（ホテル・旅館・レストラン・スキー場）（千円）	725,493	91.3
旅行業（千円）	1,094,367	90.6
その他（千円）	2,019,007	103.2
消去（千円）	156,389	-
営業収益計（千円）	3,682,478	96.3

不動産業

県下の事業を取り巻く環境は、地価の下落幅は縮小したものの下げ止まらず、また新設住宅着工戸数は依然減少傾向にあって市況の低迷が顕著化し、一段と厳しい状況にあります。

この状況下、分譲部門については、期初から優良な分譲地取得と早期販売に主眼をおいた営業を展開し、当社においては長野市西富竹、須坂市墨坂等において計21区画の分譲地開発を行いました。尚、販売実績は21年1月以降の販売開始であったため8区画に留まりました。長電建設㈱においては長野市駒沢等において計9区画の分譲地を取得し、前期からの繰越在庫である川中島7区画も併せ計16区画の販売を行い、9区画を販売しました。一方、住宅販売は積極的な広宣活動も交え販売にあたった結果、完成は18棟の計画に対し12棟となりました。

仲介部門については、賃貸仲介における大手専門業者等の出店による手数料値引競争の激化に加え、製造業を中心とする企業の雇用調整、派遣社員削減等による需要縮小もあり、土日営業や広告宣伝活動の拡充による集客に努めたものの取扱件数は落ち込みました。尚、売買仲介は情報量拡大に努めた結果、媒介物件の獲得増に繋がり、中古住宅・マンション等の取扱件数が増加したことで順調に推移しました。

賃貸部門については、駐車場収入が近隣百貨店の駐車場拡大の影響やシネコンとの相乗効果が得られず伸び悩みました。高齢者専用賃貸住宅では、「ハートネット吉田」が全39室満室と好調である一方、「ハートネット信州中野」は入居率79.3%と伸び悩んでおります。またテナント関連では撤退や賃料更改が集中する等して減収となりましたが、3月に実施した北信米油㈱賃貸事業の吸収分割による期間分収益を得たことで賃貸収入は前年並みを維持しました。また、減価償却費が減少する等して前年比77百万円の増収となりました。

この結果、営業収益は1,622百万円（前年比105.7%・87百万円増）となりました。

種別	当連結会計年度 平成20年4月1日～平成21年3月31日	前年同期比（%）
不動産業（千円）	1,824,443	103.5
消去（千円）	201,796	-
営業収益計（千円）	1,622,646	105.7

物品販売業

石油製品販売業のうち、SS部門については暫定税率問題、原油価格乱高下、世界的景気悪化等の影響を受け、市況とユーザーの動向は不安定な推移に終始しました。この状況下、主力のSS事業では昨年度セルフ化した上田SSが軌道に乗り、同ブランド「ESSO」の近隣他社が看板替えを行ったことによる顧客流入もあいまって燃料油販売は前年比増収となりました。一方で仕入価格の急激な変動は販売価格への転嫁が行い難く、利益の圧迫を余儀なくされました。

LPガスについては、同じく原油価格の乱高下により市況は混乱し、仕入価格の指標のCP価格が過去最高値を更新、一変して急落に転じる等不安定な状況となりました。この状況下、ガス販売量はオール電化や都市ガスへの移行等の競争激化やユーザーの節約志向等が影響して前年より減少し、これに対して徹底したコスト削減による収益確保に注力しました。

自動車販売業については、景気悪化の影響で、業界全体が一層深刻な自動車販売不振に陥る厳しい状況にあります。このような環境下、長野三菱自動車販売は再建計画に基づき、5店舗を閉鎖する拠点再編やこれに伴う組織改編等、かつてない抜本的な構造改革を断行しました。また、役職員一丸となった営業体制の強化と販売効率化の推進、コスト削減の徹底を進めてまいりました。

この結果、営業収益は6,325百万円（前年比85.1%・1,104百万円減）となりました。

種別	当連結会計年度 平成20年4月1日～平成21年3月31日	前年同期比（%）
石油製品販売業（千円）	4,158,954	96.7
自動車販売業（千円）	2,596,118	72.4
消去（千円）	429,250	-
営業収益計（千円）	6,325,821	85.1

建設・保守業

建設業界は、景気悪化の影響で工事の中断・中止が発生する厳しい状況下にあります。こうした中、当グループにおいては、当期に完了を予定した工事は全て完工することが出来ました。公共工事では、長野市戸隠中学校耐震補強工事等を実施し、民間工事では北陸コココーラ(株)東信マーケティングセンター修繕工事、セラテックジャパン(株)工場棟改修工事を行い、長野電鉄における村山橋架替工事に関する軌道関係工事と長野線のPC枕木化工事を受注しました。また、ブランド名を「ビックフット」から「BESS」に変更したログハウス事業においては、33棟の計画に対し23棟の完工となり、景気悪化の影響を大きく受けたことから所期の目標を達成することが出来ませんでした。また、管理費用を大幅に見直しコスト削減に努めました。

保守業においては、長野電鉄の重軌条化工事・脱線防止ガードレール敷設工事・柳原構内重軌条化工事・村山橋架替工事のほか、しなの鉄道の車両臨時修繕等に取り組みました。

この結果、営業収益は、2,302百万円（前年比83.8%・446百万円減）となりました。

種別	当連結会計年度 平成20年4月1日～平成21年3月31日	前年同期比（%）
建設業（千円）	2,260,955	73.3
保守業（千円）	772,454	96.4
消去（千円）	730,685	-
営業収益計（千円）	2,302,724	83.8

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失が139,891百万円（前年比1,079百万円減）と減少、有形固定資産の取得に伴う支出1,002百万円、短期借入金の純減少額894百万円がありました。売上債権の減少に伴う資金の増加1,323百万円、減価償却費1,083百万円及び減損損失569百万円等により、前連結会計年度末に比べ364百万円増加し、当連結会計年度末には2,135百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,982百万円（前年比2,296百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失は139百万円となりましたが、これに非現金支出の減価償却費1,083百万円、減損損失569百万円及び売上債権の減少1,323百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は950百万円（前年比33百万円増）となりました。これは主に当社の車両購入改造、長電バス(株)の車両購入等により有形固定資産取得で1,002百万円、投資有価証券の取得による支出73百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,667百万円（前年比1,274百万円減）となりました。これは主に社債償還による支出で600百万円減少、短期借入金の返済で894百万円減少、長期借入金の借換等で162百万円減少等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の商品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産の形態を採らない商品及び製品も多く、事業の種類別セグメント毎に、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

従いまして、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連づけて示しております。

3【対処すべき課題】

平成21年度から、ながでんグループは新しい中期経営計画「Turnaround2009」に基づき、グループ価値向上を図って参ります。この計画の根底には、「お客さまと地域の快適な生活に資することこそがグループとしての使命である」という強い決意があります。この決意の下、各事業において、「安全・安心」ノウハウを堅持し、活かすと共に、ご要望に迅速に対応したお客さま本意の事業展開を図り、選んでいただける「快適生活サポート事業グループ」であり続けたいと考えます。また、現下の厳しい経済環境にも耐えうる筋肉体質に転換するための徹底したコスト削減や、長期的成長を視野に入れたグループ事業再編も実施する所存です。更に、お客さま満足に向け、自立して行動する職員の育成や、グループ価値最大化に向け、相乗効果を活かしながら力を結集するためのグループ組織改編も実施する予定であります。

各セグメントごとの対処する課題は、下記の通りです。

運輸業では、第一にお客さまの安全・安心輸送を徹底し、更に強化いたします。このために、経営トップ主導による内部監査体制を構築するなど、グループ一丸となって取り組んで参ります。

レジャー・サービス業では、お客さまのご意見を十分に分析し、ニーズに対応した魅力ある商品企画やより良いサービスの提供に努めると同時に、スタッフ全員のコスト意識向上を通じて、原価管理、経費削減の徹底を図り、収益向上を目指して参ります。

不動産業では、地価の下落や新設住宅着工件数の落ち込み等、引き続き厳しい経営環境が続く中、グループの交通媒体を活用した広告宣伝活動や建設部門との連携によって収益確保を図ってまいります。

物品販売業では、自動車販売業、石油製品販売業ともに車離れ等による長期的な販売不振傾向にある中で、営業力強化とお客さま視点のサービス実施を徹底し、顧客の囲い込みと新規獲得に注力すると同時に、経営の効率化を高め、収益の確保に努めてまいります。

建設業では、景気悪化の影響により業界全体の需要縮小、工事の中断・中止が発生するなど厳しい状況下にありますが、鉄道施設建設や大型公共工事施工により培った営業・技術力のノウハウを活かし、更なる営業力強化によって安定した収益基盤を構築してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)運輸事業を取り巻く環境について

当社グループは、中核事業である電車・バスの公共交通を中心に、地域社会に密着・貢献する事業展開を進め、営業基盤の強化を図っていますが、交通事情や消費動向の変化、少子高齢化等が当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの事業エリアに大きな被害をもたらす地震等の自然災害が発生した場合には、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2)有利子負債について

当社グループは、鉄道事業・不動産賃貸事業といった多額の設備投資を要する事業を営んでおり、有利子負債残高は平成21年3月末で総資産の66.8%に相当する17,187百万円となっております。そのため、今後の市場金利の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

1.平成20年11月、丸池スキー場の全施設を志賀高原リゾート開発株式会社へ売却譲渡いたしました。

2.北信米油株式会社との分割吸収合併契約

当社は、平成21年2月18日開催の臨時株主総会において、北信米油(株)の賃貸部門を吸収分割することを決議し、平成21年3月10日をもって吸収分割いたしました。

詳細については、「第5経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループでは、当連結会計年度において研究開発費を計上していません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績

営業収益及び営業利益

営業収益は18,511百万円（前年比92.0%・1,612百万円減）となり、営業利益は881百万円（前年比244.0%・520百万円増）となりました。

なお、セグメント別の概況につきましては、「1.業績等の概要」に記載しております。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は80百万円（前年比79.9%・20百万円減）となり、営業外費用は主に支払利息で459百万円計上した結果、495百万円（前年比98.4%・8百万円減）となりました。これらの結果、経常利益は466百万円（前年比508百万円増）となりました。

特別損益及び当期純利益

特別利益は主に補助金で92百万円、丸池リフト売却益で57百万円計上した結果、236百万円（前年比13.3%・1,543百万円減）となり、特別損失は主に投資有価証券評価損で102百万円、減損損失で569百万円計上した結果、842百万円（前年比105.5%・44百万円増）となりました。これらの結果、当期純損失は183百万円（前年比1,018百万円減）となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は25,723百万円（前年比93.7%・1,731百万円減）となりました。

流動資産は、現金及び預金で396百万円増加しましたが、連結各社で売掛金が457百万円減少、未収金が575百万円減少、長電建設(株)の未成工事支出金で64百万円減少した結果、流動資産全体で4,621百万円（前年比82.8%・962百万円減）となりました。固定資産は、有形固定資産で、当社の車両購入改造、長電バス(株)の車両購入等により資産が増加したものの、減価償却、減損損失（長野三菱自動車販売(株)・北信米油(株)・(株)丸池観光ホテル）、長期貸付金の減少により資産が減少した結果、固定資産全体で21,102百万円（前年比96.5%・767百万円減）となりました。

流動負債は、短期借入金が当社で110百万円・長電建設(株)で480百万円、連結各社の買掛金が182百万円減少、村山橋工事等で前受金が137百万円減少したものの、長電建設(株)で未成工事受入金が348百万円増加した結果、流動負債全体で7,847百万円（前年比88.3%・1,044百万円減）となりました。固定負債は、当社で社債の償還や、連結各社で借入金の返済を進めた結果、固定負債全体で13,764百万円（前年比96.7%・470百万円減）となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が16百万円減少し、当期純損失が183百万円となりましたが、資本剰余金で313百万円が増加した結果、純資産の部全体で4,112百万円（前年比94.9%・216百万円減）となりました。自己資本比率は14.54%となり、前年と比べ1.53ポイント改善となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、「1.業績等の概要」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資は、従来から行なっている安全性の向上や設備の更新等に加え、鉄道車輛・バス車輛購入などの設備投資を行なったため、889百万円となりました。

このうち運輸事業において設備等した主なものは、既存の設備、車両の改修・更新を中心に、東急車輛8500系2編成購入に191百万円、長野線橋梁補修工事に34百万円、バス車両購入に150百万円等に投資いたしました。

レジャー・サービス業において設備投資した主なものは、スイミング長野校関連工事に5百万円等に投資いたしました。

不動産業において設備投資した主なものは、長野パーキングシステム更新に9百万円、既存テナント物件改修に70百万円等に投資いたしました。

物品販売業において主なものは、建物新築工事に100百万円、販売用車両購入に59百万円、ガス供給設備関連に50百万円等に投資いたしました。

建設・保守業において設備投資した主なものは、社用車の購入に8百万円、須坂工場土間改修工事に1百万円等に投資いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額				従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社ビル (長野県長野市)	会社統轄業務	229,821	565	51 (2,614.1)	230,437	51
長電権堂ビル (長野県長野市)	不動産業	1,441,394	2,091	64,811 (4,213.1)	1,508,296	-
長野パーキングビル (長野県長野市)	不動産業	429,154	10,040	647,000 (2,025.4)	1,086,194	3
須坂駅・須坂合同事務 所 (長野県須坂市)	運輸事業	54,206	4,186	56 (1,773.3)	58,448	92
鉄道車両	運輸事業	-	585,174	-	585,174	-

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
北信米油(株)	長野県長野 市他13箇所	物品販売業	269,634	50,467	673,746 (1,363.1)	20,304	1,014,152	58
長野三菱自動車 販売(株)	長野県長野 市他3箇所	物品販売業	423,319	37,205	894,055 (28,282.3)	5,264	1,359,844	111
(株)長電スイミン グスクール	長野県長野 市他3箇所	レジャー・ サービス業	924,036	7,364	129,313 (2,475.7)	38,592	1,099,306	51

(3) 在外子会社

当社グループに在外子会社はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が策定しておりますが、計画決定に当たっては事前に提出会社と協議の上決定しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

当連結会計年度において、重要な設備の新設はありません。

(2) 重要な改修

会社名・事業所名	所在地	セグメントの名称	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社沿線、朝陽駅構内分岐機更新	長野県長野市	運輸事業	82,000	82,000	借入金	平成21年9月	平成21年10月	

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,695,180	12,695,180	該当事項ありません	単元株制度は 採用しており ません。
計	12,695,180	12,695,180	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)1	427,200	11,427,200		495,000	52,136	189,636
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)2		11,427,200		495,000	168,189	21,446
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)3	1,267,980	12,695,180		495,000		21,446

(注)1. 長電観光(株) 長電産業(株)との合併に伴うものであります。

合併比率 長電観光(株) 1 : 20

長電産業(株) 1 : 360

(注)2. 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

(注)3. 北信米油(株)との吸収分割に伴うものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他(注)		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	3	2	1	30	-	-	3,138	3,174	-
所有株式数(株)	23,044	455,204	30,000	2,400,199	-	-	9,786,733	12,695,180	-
所有株式の割合(%)	0.18	3.58	0.24	18.91	-	-	77.09	100.0	-

(注) 自己株式1,370,066株は「個人その他」に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北野建設(株)	長野市県町524	902	7.11
長電建設(株)	長野市長野市三輪7-6-1	497	3.91
(株)八十二銀行	長野市岡田町178 - 8	405	3.19
北信石油ガス(株)	長野市柳原2551	385	3.03
笠原 甲一	長野市	123	0.97
第一法規(株)	東京都港区南青山2 - 11 - 17	113	0.89
神津 雄平	長野市	104	0.82
荒井 和雄	長野市	80	0.63
佐藤 喜惣治	長野県下高井郡山ノ内町	72	0.57
小諸倉庫(株)	小諸市赤坂2 - 3 - 1	70	0.55
計	-	2,751	21.67

(注) 1 . 印の大株主については、会社法施行規則第67条の規定により議決権を有しない。
 2 . 上記のほか自己株式が1,370千株あります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,370,066	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 910,461	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,414,653	10,414,653	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	12,695,180	-	-
総株主の議決権	-	10,414,653	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 長野電鉄(株)	長野市権堂町2201	1,370,066	-	1,370,066	10.8
(相互保有株式) 北信観光タクシー(株)	下高井郡山ノ内町 大字平穏3364-11	27,611	-	27,611	0.2
北信石油ガス(株)	長野市柳原2551	385,637	-	385,637	3.0
長電建設(株)	長野市三輪7-6-1	497,213	-	497,213	3.9
計	-	2,280,527	-	2,280,527	18.0

(8)【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第12号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
株主総会(平成21年2月18日)での決議状況 (取得期間 平成21年3月10日)	1,235,114	
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,235,114	
残存決議株式の総数及び価格の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	
当期間における取得自己株式	1,235,114	
提出日現在の未行使割合(%)		

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	1,370,066		1,370,066	

3【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営上の重要政策と認識し、業績、経営環境、中長期的な財務体質の強化等を勘案し配当を行うことを基本方針としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期は、経常利益では137,978千円と前年を上回りましたが、当期純利益では231,701千円と前年を下回る結果となり、また中長期的な経営改善政策の途中であることから、まことに遺憾ながら無配とすることを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、営業収益の漸減傾向を食い止めることを目標とし、新規事業の更なる展開と充実を図るとともに、設備の改修・更新によって安全性の向上を行なうために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	430	430	430	430	-
最低(円)	430	430	430	430	-

(注)1. 当社の株式は非上場につき、株価は長野市における証券業者の店頭売買気配により記載しております。(信濃毎日新聞の気配相場)

(注)2. 平成21年3月以降、気配相場がなくなったため記載しておりません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	430	430	430	430	430	-
最低(円)	430	430	430	430	430	-

(注)1. 当社の株式は非上場につき、株価は長野市における証券業者の店頭売買気配により記載しております。(信濃毎日新聞の気配相場)

(注)2. 平成21年3月以降、気配相場がなくなったため記載しておりません。

5 【役員状況】

役名	役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		笠原 甲一	昭和19年12月3日生	昭45.4 日本鋼管(株)入社 // 50.4 当社入社 平1.6 当社取締役 // 3.6 当社常務取締役 // 7.6 当社代表取締役専務 // 9.6 当社代表取締役社長(現任) // 14.2 北陸信越鉄道協会理事(現任) // 16.1 (株)ながでんハートネット倶楽部 代表取締役社長(現任) // 20.3 (株)丸池観光ホテル代表取締役社長(現任)	(注)2	123
常務取締役		湯本 卓邦	昭和22年3月12日生	昭44.4 当社入社 平9.6 当社取締役 // 16.6 長電バス(株)代表取締役社長 // 19.6 当社常務取締役(現任)	(注)2	24
取締役		宮澤 建治	昭和15年9月30日生	昭51.4 当社顧問弁護士(現任) // 58.4 長野県弁護士会会長 // 60.6 当社取締役(現任) 平11.4 日本弁護士連合会副会長	(注)2	53
取締役		市村 次夫	昭和23年6月19日生	昭55.1 財団法人北斎館理事(現任) // 55.1 (株)小布施堂代表取締役社長(現任) // 55.1 (株)榊一市村酒造場代表取締役(現任) 平9.6 当社取締役 // 12.6 当社監査役 // 21.6 当社取締役(現任)	(注)2	23
取締役		久保田 敏之	昭和30年7月11日生	昭53.4 (株)八十二銀行入行 平20.6 当社常勤監査役 // 21.6 当社取締役(現任)	(注)2	1
常勤監査役		藤井 武晴	昭和19年6月10日生	昭43.4 (株)八十二銀行入行 平11.6 当社常務取締役 // 11.6 当社総務部長 // 21.6 当社監査役(現任)	(注)3	6
計						231

- (注)1. 取締役宮澤建治及び市村次夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 3. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様をはじめ、顧客、沿線の住民の皆様などから信頼されるグループであるために、より経営の効率性・透明性を高める観点から、意思決定の迅速化、監督機能の強化、更にはグループの統制などについて体制を整えることを重要課題と認識しております。今後もコーポレート・ガバナンスの充実を図るため、必要な施策を実施してまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は、社外取締役2名を含む5名で構成され、法令で定められた事項及び経営上重要な事項についての決定及び業務執行の監督を行っております。また、常勤取締役で構成する常務会を置き、取締役会で決定した方針に基づいて、年間の経営方針をはじめ経営上の重要な事項について審議を行っております。

また、監査役は1名で構成され、監査役が取締役の職務遂行の監査を行い、必要に応じて助言・意見等を行っております。

内部統制につきましては、経営の透明性の確保、監督の強化を図るため、社外の豊富な見識と経験を有する社外取締役が適宜監査を行ない、必要に応じて助言・意見等を行っております。

会計監査はピーエー東京監査法人に依頼しております。当社の会計監査を担当した公認会計士は以下の通りであり、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名、会計士補等1名、その他4名であります。

指定社員 業務執行社員 公認会計士 原 伸之 氏

指定社員 業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 氏

税務関連業務は、朝日長野税理士法人に依頼しており、毎月税務監査を受けるとともに税務に関するアドバイスを受けております。更に、顧問弁護士は宮澤法律事務所に依頼しており、必要に応じ適宜アドバイスを受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

社外取締役と当社との間に、取引關係その他特別な利害關係はありません。

(3) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は以下のとおりであります。

役員報酬の内容

ア 取締役を支払った報酬 36百万円

イ 監査役を支払った報酬 9百万円

(4) 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによる株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	8	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	8	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、ピーエー東京監査法人により監査を受けております。

なお、公認会計士 石田芳英氏は、平成19年7月1日をもってピーエー東京監査法人に加入しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,130,256	2,527,198
受取手形	34,689	15,048
売掛金	1,117,252	659,303
未収運賃	267,516	215,955
未収金	816,222	240,387
未収収益	15,126	31,946
未収消費税等	29,541	1,523
分譲土地	228,004	268,148
貯蔵品	57,959	49,299
商品	501,418	376,980
未成工事支出金	225,043	160,647
前払費用	60,651	53,035
繰延税金資産	24,930	16,358
その他の流動資産	94,510	20,832
貸倒引当金	19,709	15,549
流動資産合計	5,583,408	4,621,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 12,334,790	3 11,440,192
車両運搬具(純額)	779,136	3 984,343
機械及び装置(純額)	3 514,202	3 482,082
工具、器具及び備品(純額)	355,287	329,309
リース資産(純額)	-	78,861
土地	3 5,400,530	3 5,218,974
建設仮勘定	848,181	1,066,639
有形固定資産合計	1 20,232,126	1 19,600,404
無形固定資産		
その他	273,517	276,784
無形固定資産合計	273,517	276,784
投資その他の資産		
投資有価証券	2 753,709	2 722,434
長期貸付金	150,790	5,950
繰延税金資産	26,774	31,915
その他	824,751	737,852
貸倒引当金	391,767	272,618
投資その他の資産合計	1,364,257	1,225,532
固定資産合計	21,869,900	21,102,722
繰延資産		
創立費	392	-
開業費	1,276	-
繰延資産合計	1,668	-
資産合計	27,454,975	25,723,837

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3 2,016,000	3 1,122,000
1年内償還予定の社債	600,000	430,000
1年内返済予定の長期借入金	3 3,542,347	3 3,564,369
リース債務	-	38,309
支払手形	70,950	35,850
買掛金	519,069	336,906
未払金	805,640	757,933
未払消費税等	35,949	86,369
未払法人税等	62,562	139,222
未払費用	190,867	219,471
未成工事受入金	127,093	475,558
預り連絡運賃	8,696	4,260
預り金	350,950	239,367
前受運賃	69,723	76,168
前受金	305,180	167,920
前受収益	72,591	73,950
工事補償引当金	3,225	2,450
賞与引当金	111,251	77,456
流動負債合計	8,892,092	7,847,564
固定負債		
社債	1,190,000	760,000
長期借入金	3 11,495,005	3 11,310,730
リース債務	-	51,781
退職給付引当金	311,630	300,558
繰延税金負債	543,307	506,540
その他の固定負債	694,338	834,601
固定負債合計	14,234,281	13,764,212
負債合計	23,126,373	21,611,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,000	495,000
資本剰余金	21,446	334,796
利益剰余金	3,155,201	2,997,947
自己株式	162,907	133,094
株主資本合計	3,508,741	3,694,649
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,886	46,466
評価・換算差額等合計	62,886	46,466
少数株主持分	756,975	370,943
純資産合計	4,328,602	4,112,060
負債純資産合計	27,454,975	25,723,837

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業収益	20,123,933	18,511,528
運輸業等営業費及び売上原価	16,107,985	14,600,470
売上総利益	4,015,948	3,911,058
販売費及び一般管理費	¹ 3,654,491	¹ 3,029,188
営業利益	361,455	881,868
営業外収益		
受取利息及び配当金	28,590	24,276
雑収入	72,568	56,535
営業外収益合計	101,158	80,812
営業外費用		
支払利息	472,397	459,426
雑支出	31,860	36,520
営業外費用合計	504,256	495,946
経常利益又は経常損失()	41,643	466,734
特別利益		
固定資産売却益	² 5,727	² 20,430
投資有価証券売却益	52,879	-
奥志賀リゾート売却益	799,264	-
丸池リフト売却益	-	57,092
工事負担金	315,356	-
貸倒引当金戻入額	-	27,695
補助金	48,062	92,569
受託工事受入額	525,381	-
前期損益修正益	³ 63	-
その他の特別利益	33,576	38,533
特別利益合計	1,780,309	236,320
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 512	⁴ 810
固定資産除却損	⁵ 73,637	⁵ 84,952
投資有価証券評価損	-	102,346
受託工事支払額	525,381	-
減損損失	⁶ 105,319	⁶ 569,287
その他の特別損失	93,781	85,550
特別損失合計	798,630	842,947
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	940,036	139,891
法人税、住民税及び事業税	87,862	151,925
法人税等調整額	53,131	37,465
法人税等合計	140,993	114,460
少数株主損失()	35,288	70,634
当期純利益又は当期純損失()	834,331	183,716

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	495,000	495,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	495,000	495,000
資本剰余金		
前期末残高	21,446	21,446
当期変動額		
会社分割による増加	-	313,350
当期変動額合計	-	313,350
当期末残高	21,446	334,796
利益剰余金		
前期末残高	2,821,371	3,155,201
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	834,331	183,716
過年度利益剰余金修正額	500,501	-
会社分割による増加	-	26,463
当期変動額合計	333,829	157,253
当期末残高	3,155,201	2,997,947
自己株式		
前期末残高	162,907	162,907
当期変動額		
自己株式の処分	-	29,812
当期変動額合計	-	29,812
当期末残高	162,907	133,094
株主資本合計		
前期末残高	3,174,911	3,508,741
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	834,331	183,716
自己株式の処分	-	29,812
過年度利益剰余金修正額	500,501	-
会社分割による増加	-	339,813
当期変動額合計	333,829	185,909
当期末残高	3,508,741	3,694,649

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	356,367	62,886
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	293,482	16,419
当期変動額合計	293,482	16,419
当期末残高	62,886	46,466
評価・換算差額等合計		
前期末残高	356,367	62,886
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	293,482	16,419
当期変動額合計	293,482	16,419
当期末残高	62,886	46,466
少数株主持分		
前期末残高	808,727	756,975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,752	386,031
当期変動額合計	51,752	386,031
当期末残高	756,975	370,943
純資産合計		
前期末残高	4,340,006	4,328,602
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	834,331	183,716
自己株式の処分	-	29,812
過年度利益剰余金修正額	500,501	-
会社分割による増加	-	339,813
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	345,233	402,450
当期変動額合計	11,404	216,541
当期末残高	4,328,602	4,112,060

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	940,036	139,891
減価償却費	1,175,126	1,083,714
減損損失	105,319	569,287
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,521	11,071
工事補償引当金の増減額(は減少)	998	775
賞与引当金の増減額(は減少)	2,291	33,794
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,738	23,807
受取利息及び受取配当金	28,590	24,276
支払利息	472,397	459,426
社債発行費償却	15,442	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	102,346
投資有価証券売却損益(は益)	852,143	-
有形固定資産売却損益(は益)	5,727	19,620
有形固定資産除却損	73,637	84,952
売上債権の増減額(は増加)	419,631	1,323,994
たな卸資産の増減額(は増加)	55,587	195,212
その他の流動資産の増減額(は増加)	393,781	-
仕入債務の増減額(は減少)	239,086	217,262
未払費用の増減額(は減少)	82,644	-
その他の流動負債の増減額(は減少)	505,931	78,439
役員賞与の支払額	921	-
その他の増減	28,946	35,102
小計	1,232,172	3,461,977
利息及び配当金の受取額	28,589	24,276
利息の支払額	470,722	459,426
法人税等の支払額	104,039	44,720
営業活動によるキャッシュ・フロー	685,999	2,982,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	22,562	340,403
定期預金の払戻による収入	180,634	307,825
有価証券の売却による収入	58	-
有形固定資産の取得による支出	2,039,876	1,002,044
有形固定資産の売却による収入	85,808	23,321
無形固定資産の取得による支出	66,531	4,468
無形固定資産の売却による収入	3,162	-
投資有価証券の取得による支出	1,392	73,800
投資有価証券の売却による収入	846,641	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	63,673
貸付けによる支出	5,000	-
長期貸付金の回収による収入	35,425	46,435
その他	-	29,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	983,632	950,417

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	214,200	894,000
長期借入れによる収入	3,655,660	3,677,392
長期借入金の返済による支出	3,662,508	3,839,645
社債の償還による支出	600,000	600,000
リース債務の返済による支出	-	10,822
少数株主への配当金の支払額	310	248
財務活動によるキャッシュ・フロー	392,958	1,667,324
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	690,591	364,365
現金及び現金同等物の期首残高	2,461,969	1,771,378
現金及び現金同等物の期末残高	1,771,378	2,135,743

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1)連結子会社の数は下記の14社であります。</p> <p>長電バス(株) 北信米油(株) 長電建設(株) (株)ながでんハートネット倶楽部 (株)長電パークリゾート 長電タクシー(株) 高水タクシー(株) 北信観光タクシー(株) (株)小布施ハイウェイオアシス (株)長電スイミングスクール 北信石油ガス(株) 長電テクニカルサービス(株) 長野三菱自動車販売(株) (株)丸池観光ホテル</p> <p>(株)丸池観光ホテルについては、当連結会計年度において、新設分割により設立したため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>また、北信三菱自動車販売(株)については、平成19年10月1日付で長野三菱自動車販売(株)と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)長電スキーセンター (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(1)持分法適用の関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)長電スキーセンター、他1社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数は下記の14社であります。</p> <p>長電バス(株) 北信米油(株) 長電建設(株) (株)ながでんハートネット倶楽部 (株)長電パークリゾート 長電タクシー(株) 高水タクシー(株) 北信観光タクシー(株) (株)小布施ハイウェイオアシス (株)長電スイミングスクール 北信石油ガス(株) 長電テクニカルサービス(株) 長野三菱自動車販売(株) (株)丸池観光ホテル</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)長電スキーセンター (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>(1)持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(2) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>連結子会社のうち、(株)丸池観光ホテルの決算日は11月30日であり、連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。</p> <p>イ 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、評価差益については純資産の部に計上、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価の無いもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ 棚卸資産 分譲土地 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法、但し一部連結子会社は先入先出法による原価法</p> <p>商品 最終仕入原価法による原価法もしくは個別法による低価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、(株)丸池観光ホテルは決算期変更により、決算日が3月31日となっております。</p> <p>イ 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価の無いもの 同左</p> <p>ロ 棚卸資産 分譲土地 個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 移動平均法による原価法、但し一部連結子会社は先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 商品 最終仕入原価法による原価法もしくは個別法による低価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純損失は、15,505千円増加しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 建物 定額法及び定率法 取替資産 取替法(鉄道固定資産の一部) その他 定率法、但し一部連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5～65年 機械装置 8～30年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法</p> <p>ハ</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 建物 同左 取替資産 同左 その他 同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 使用人及び兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(3,064,360千円)については、12年による按分額を費用処理しております。 なお、確定拠出型の制度として、平成9年度より以下のように特定退職金共済制度及び中小企業退職金制度を採用しております。 長野電鉄(株)...特定退職金共済制度 連結子会社及び非連結子会社 ...中小企業退職金制度</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>ニ 工事補償引当金 子会社である長電建設㈱において、完成工事の瑕疵担保期間中の支出に備えるため、見込額基準により計上していません。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>ニ 工事補償引当金 同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスク回避のために金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の処理方法 消費税等の処理方法は、税抜方式によっています。</p> <p>また、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しています。</p> <p>ロ 収益及び費用の計上基準 請負工事で請負金額が1億円以上の収益及び費用の計上基準については、工事進行基準を採用しております。</p>	<p>イ 消費税等の処理方法 同左</p> <p>ロ 収益及び費用の計上基準 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項		<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(廃止路線代替バスの補助金収入に係る会計処理の変更) 連結子会社長電バス㈱における廃止路線代替バスの補助金収入について、従来特別利益に計上していましたが、当連結会計年度より、当該補助金収入は営業収益に含めて計上する方法に変更いたしました。</p> <p>廃止路線バスのように、市町村の委託を受けて運行しているものは、補助金名目であっても全て運送収入に計上し自主運行路線へ支払われている補助金については、今までどおり特別利益へ計上するように分割整理し、企業価値、企業努力が正当に判断できるよう、会計処理を改訂いたしました。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益が147,543千円増加しておりますが税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)) を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																			
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は14,197,989千円です。</p> <p>2. 非連結子会社に対するものは次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 16,550千円</p> <p>3. 担保に供している資産並びに担保付き債務は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,272,530千円</td> <td style="text-align: right;">(2,403,419千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">903,312千円</td> <td style="text-align: right;">(748,394千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,299,315千円</td> <td style="text-align: right;">(545,444千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,475,159千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(3,697,257千円)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付き債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">596,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">3,441,869千円</td> <td style="text-align: right;">(2,853,059千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,302,267千円</td> <td style="text-align: right;">(9,366,113千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,340,136千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(12,219,172千円)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記のうち()内書は、財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>4. 連結会社以外の会社の金融機関からの借り入れに対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)長電スキーセンター 150,041千円</p>	建物及び構築物	9,272,530千円	(2,403,419千円)	機械及び装置	903,312千円	(748,394千円)	土地	4,299,315千円	(545,444千円)	合計	14,475,159千円	(3,697,257千円)	短期借入金	596,000千円		1年以内返済予定	3,441,869千円	(2,853,059千円)	長期借入金	11,302,267千円	(9,366,113千円)	合計	15,340,136千円	(12,219,172千円)	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は15,143,163千円です。</p> <p>2. 非連結子会社に対するものは次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 16,550千円</p> <p>3. 担保に供している資産並びに担保付き債務は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,488,735千円</td> <td style="text-align: right;">(2,397,517千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">802,692千円</td> <td style="text-align: right;">(585,174千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">251,847千円</td> <td style="text-align: right;">(251,847千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,449,731千円</td> <td style="text-align: right;">(545,444千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,993,006千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(3,779,983千円)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付き債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">708,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">3,431,947千円</td> <td style="text-align: right;">(2,539,499千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,666,818千円</td> <td style="text-align: right;">(6,204,816千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,806,765千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(8,744,315千円)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記のうち()内書は、財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>4. 連結会社以外の会社の金融機関からの借り入れに対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)長電スキーセンター 163,438千円</p>	建物及び構築物	9,488,735千円	(2,397,517千円)	車輛運搬具	802,692千円	(585,174千円)	機械及び装置	251,847千円	(251,847千円)	土地	4,449,731千円	(545,444千円)	合計	14,993,006千円	(3,779,983千円)	短期借入金	708,000千円		1年以内返済予定	3,431,947千円	(2,539,499千円)	長期借入金	11,666,818千円	(6,204,816千円)	合計	15,806,765千円	(8,744,315千円)
建物及び構築物	9,272,530千円	(2,403,419千円)																																																		
機械及び装置	903,312千円	(748,394千円)																																																		
土地	4,299,315千円	(545,444千円)																																																		
合計	14,475,159千円	(3,697,257千円)																																																		
短期借入金	596,000千円																																																			
1年以内返済予定	3,441,869千円	(2,853,059千円)																																																		
長期借入金	11,302,267千円	(9,366,113千円)																																																		
合計	15,340,136千円	(12,219,172千円)																																																		
建物及び構築物	9,488,735千円	(2,397,517千円)																																																		
車輛運搬具	802,692千円	(585,174千円)																																																		
機械及び装置	251,847千円	(251,847千円)																																																		
土地	4,449,731千円	(545,444千円)																																																		
合計	14,993,006千円	(3,779,983千円)																																																		
短期借入金	708,000千円																																																			
1年以内返済予定	3,431,947千円	(2,539,499千円)																																																		
長期借入金	11,666,818千円	(6,204,816千円)																																																		
合計	15,806,765千円	(8,744,315千円)																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">2,188,869千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">1,196,852</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">諸税</td> <td style="text-align: right;">80,822</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">187,946</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,654,491</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">4,838千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">888</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,727</td> </tr> </table>	人件費	2,188,869千円	経費	1,196,852	諸税	80,822	減価償却費	187,946	合計	3,654,491	車両	4,838千円	土地	888	合計	5,727	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">1,720,659千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">1,042,958</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">諸税</td> <td style="text-align: right;">83,335</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">182,234</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,029,188</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,430千円</td> </tr> </table>	人件費	1,720,659千円	経費	1,042,958	諸税	83,335	減価償却費	182,234	合計	3,029,188	車両運搬具	20,430千円
人件費	2,188,869千円																												
経費	1,196,852																												
諸税	80,822																												
減価償却費	187,946																												
合計	3,654,491																												
車両	4,838千円																												
土地	888																												
合計	5,727																												
人件費	1,720,659千円																												
経費	1,042,958																												
諸税	83,335																												
減価償却費	182,234																												
合計	3,029,188																												
車両運搬具	20,430千円																												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																			
<p>3. 特別利益のうち、前期損益修正益の主なものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">クレジット精算 63千円</p> <p>4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両 512千円</p> <p>5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">48,273千円</td></tr> <tr><td>車両</td><td style="text-align: right;">5,144</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,597</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,977</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,644</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,637</td></tr> </table> <p>6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県下高井郡山ノ内町</td> <td>索道施設</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> <tr> <td>長野県長野市</td> <td>岩盤浴施設</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の事業及び区分毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（105,319千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物66,407千円、機械及び装置36,785千円、工具器具備品2,124千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値及び正味売却価額を適用しております。使用価値の算定に当たっては、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定し、正味売却価格は固定資産税評価額を基本に算定しております。</p>	建物及び構築物	48,273千円	車両	5,144	機械及び装置	3,597	工具器具備品	2,977	その他	13,644	合計	73,637	場所	用途	種類	長野県下高井郡山ノ内町	索道施設	建物及び構築物等	長野県長野市	岩盤浴施設	建物及び構築物等	<p>4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 810千円</p> <p>5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">72,190千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,295</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4,139</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,515</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,811</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,952</td></tr> </table> <p>6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県下高井郡山ノ内町</td> <td>旅館施設</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> <tr> <td>長野県長野市</td> <td>SS施設</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> <tr> <td>長野県長野市</td> <td>塗料販売</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> <tr> <td>長野県千曲市</td> <td>車両販売</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>長野県中野市</td> <td>車両販売</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の事業及び区分毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（569,287千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物370,063千円、機械及び装置329千円、車両運搬具11千円、工具器具備品5,129千円、土地188,103千円、無形固定資産186千円、リース資産5,464千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値及び正味売却価額を適用しております。使用価値の算定に当たっては、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定し、正味売却価格は固定資産税評価額を基本に算定しております。</p>	建物及び構築物	72,190千円	車両運搬具	1,295	機械及び装置	4,139	工具器具備品	1,515	その他	5,811	合計	84,952	場所	用途	種類	長野県下高井郡山ノ内町	旅館施設	建物及び構築物等	長野県長野市	SS施設	建物及び構築物等	長野県長野市	塗料販売	建物及び構築物等	長野県千曲市	車両販売	土地	長野県中野市	車両販売	建物及び構築物等
建物及び構築物	48,273千円																																																			
車両	5,144																																																			
機械及び装置	3,597																																																			
工具器具備品	2,977																																																			
その他	13,644																																																			
合計	73,637																																																			
場所	用途	種類																																																		
長野県下高井郡山ノ内町	索道施設	建物及び構築物等																																																		
長野県長野市	岩盤浴施設	建物及び構築物等																																																		
建物及び構築物	72,190千円																																																			
車両運搬具	1,295																																																			
機械及び装置	4,139																																																			
工具器具備品	1,515																																																			
その他	5,811																																																			
合計	84,952																																																			
場所	用途	種類																																																		
長野県下高井郡山ノ内町	旅館施設	建物及び構築物等																																																		
長野県長野市	SS施設	建物及び構築物等																																																		
長野県長野市	塗料販売	建物及び構築物等																																																		
長野県千曲市	車両販売	土地																																																		
長野県中野市	車両販売	建物及び構築物等																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,427,200			11,427,200
合計	11,427,200			11,427,200
自己株式				
普通株式	1,063,433			1,063,433
合計	1,063,433			1,063,433

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,427,200	1,267,980		12,695,180
合計	11,427,200	1,267,980		12,695,180
自己株式				
普通株式	1,063,433	1,193,228		2,256,661
合計	1,063,433	1,193,228		2,256,661

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,267,980株は、北信米油(株)との分割吸収合併に伴うものであります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,193,228株は、北信米油(株)との分割吸収合併に伴うものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,130,256千円	現金及び預金勘定 2,527,198千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 358,877	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 391,455
現金及び現金同等物 1,771,378	現金及び現金同等物 2,135,743

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																													
1.	1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、運輸業におけるバス車輜であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価 償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであり ます。																																													
2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引	2. リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始 前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について は、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理を適用しております。 該当するものについては以下のとおりであります。																																													
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額及び期末残高相当額																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 車両運搬具</td> <td>648,474</td> <td>318,514</td> <td>329,959</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及 び備品</td> <td>276,208</td> <td>180,410</td> <td>95,798</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>51,865</td> <td>28,261</td> <td>23,603</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>976,548</td> <td>527,186</td> <td>449,361</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 車両運搬具	648,474	318,514	329,959	工具・器具及 び備品	276,208	180,410	95,798	その他	51,865	28,261	23,603	合計	976,548	527,186	449,361	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 車両運搬具</td> <td>510,547</td> <td>293,558</td> <td>-</td> <td>216,989</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及 び備品</td> <td>243,611</td> <td>158,207</td> <td>3,738</td> <td>81,665</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>39,342</td> <td>24,041</td> <td>-</td> <td>15,300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>793,501</td> <td>475,807</td> <td>3,738</td> <td>313,954</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 車両運搬具	510,547	293,558	-	216,989	工具・器具及 び備品	243,611	158,207	3,738	81,665	その他	39,342	24,041	-	15,300	合計	793,501	475,807	3,738	313,954
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																											
機械装置及び 車両運搬具	648,474	318,514	329,959																																											
工具・器具及 び備品	276,208	180,410	95,798																																											
その他	51,865	28,261	23,603																																											
合計	976,548	527,186	449,361																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																										
機械装置及び 車両運搬具	510,547	293,558	-	216,989																																										
工具・器具及 び備品	243,611	158,207	3,738	81,665																																										
その他	39,342	24,041	-	15,300																																										
合計	793,501	475,807	3,738	313,954																																										
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																													

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																														
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">162,676千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">286,684千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">449,361千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">190,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">186,999千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>3. オペレーティング・リース取引 該当取引はございません。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	162,676千円	1年超	286,684千円	合計	449,361千円	支払リース料	190,250千円	減価償却費相当額	186,999千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">138,956千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">183,543千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">322,499千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">3,573千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">164,260千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">165千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">159,266千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,738千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>3. オペレーティング・リース取引 該当取引はございません。</p> <p>(減損損失について)</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	138,956千円	1年超	183,543千円	合計	322,499千円	リース資産減損勘定の残高	3,573千円	支払リース料	164,260千円	リース資産減損勘定の取崩額	165千円	減価償却費相当額	159,266千円	減損損失	3,738千円
未経過リース料期末残高相当額																															
1年内	162,676千円																														
1年超	286,684千円																														
合計	449,361千円																														
支払リース料	190,250千円																														
減価償却費相当額	186,999千円																														
未経過リース料期末残高相当額																															
1年内	138,956千円																														
1年超	183,543千円																														
合計	322,499千円																														
リース資産減損勘定の残高	3,573千円																														
支払リース料	164,260千円																														
リース資産減損勘定の取崩額	165千円																														
減価償却費相当額	159,266千円																														
減損損失	3,738千円																														

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	180,940	362,754	181,814
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	287,007	189,480	97,526
合計		467,947	552,234	84,287

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
85,405	52,879	123

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	184,924

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	175,968	282,769	106,801
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	294,976	174,673	120,302
合計		470,944	457,443	13,501

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
367	225	

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表上計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	264,991

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
 該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 借入金利の将来の金融市場における利率上昇リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 変動金利の長期借入金に対し、支払固定、受取変動の金利スワップ取引であり、長期借入金と想定元本、契約期間、受払条件は一致しております。信用度の高い金融機関との取引であり、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社においては、デリバティブ取引の利用は、支払金利を固定化する金利スワップ取引に限定しております。</p>	<p>取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は金利スワップ及び商品デリバティブであります。</p> <p>取引に対する取組方針 将来の金利変動によるリスク回避及び将来の石油製品価格の上昇リスクを回避・軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 借入金利の将来の金融市場における利率上昇リスク及び将来の石油製品価格の上昇リスクを回避・軽減する目的で利用しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 変動金利の長期借入金に対し、支払固定、受取変動の金利スワップ取引であり、長期借入金と想定元本、契約期間、受払条件は一致しております。また、商品デリバティブ取引は、契約期間を通じ、各決定期間後の変動金額決定日に、予め取り決めた固定価格を各決定期間の平均値が上回った場合、その差額について資金を受け取ります。いずれも信用度の高い金融機関との取引であり、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社においては、デリバティブ取引の利用は、支払金利を固定化する金利スワップ取引及び石油商品価格の上昇リスクを回避・軽減する商品デリバティブに限定しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価評価及び評価損益の状況

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理を適用しているため、開示の対象から除いております。

当連結会計年度末(平成21年3月31日)

期末残高はないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																
<p>1.採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定拠出型の制度として、現在平成9年度より、長野電鉄(株)は特定退職金共済制度を、連結子会社は中小企業退職金制度を採用しています。長野電鉄(株)においては、それ以前の退職金債務は確定債務としてその会計基準変更時差異について12年間均等で引当金計上しております。外部拠出の退職金制度に全面移行しておりますので、今後新たに当社で負担する退職債務は発生致しません。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,444,644 千円</td> </tr> <tr> <td>ロ.年金資産</td> <td style="text-align: right;">111,557</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ.未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,333,086</td> </tr> <tr> <td>ニ.会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,021,456</td> </tr> <tr> <td>ホ.未認識数理計算上の差異</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ.未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト.連結貸借対照表上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">311,630</td> </tr> <tr> <td>チ.前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>リ.退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">311,630</td> </tr> </table> <p>3.退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.勤務費用</td> <td style="text-align: right;">53,119 千円</td> </tr> <tr> <td>ロ.退職金</td> <td style="text-align: right;">196,882</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ニ.会計基準変更時差異の費用 処理額(処理年数12年)</td> <td style="text-align: right;">255,363</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び特定退職金共済制度等を採用している会社の掛金については、「イ.勤務費用」に計上しております。</p> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付債務の算定に当たって採用している簡便法は「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日)による「退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法」であります。また、会計基準変更時差異については12年による按分額を費用処理しております。</p>	イ.退職給付債務	1,444,644 千円	ロ.年金資産	111,557	<hr/>		ハ.未積立退職給付債務 (イ+ロ)	1,333,086	ニ.会計基準変更時差異の未処理額	1,021,456	ホ.未認識数理計算上の差異		ヘ.未認識過去勤務債務		<hr/>		ト.連結貸借対照表上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	311,630	チ.前払年金費用		<hr/>		リ.退職給付引当金(ト-チ)	311,630	イ.勤務費用	53,119 千円	ロ.退職金	196,882	<hr/>		ニ.会計基準変更時差異の費用 処理額(処理年数12年)	255,363	<p>1.採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2.退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,169,623 千円</td> </tr> <tr> <td>ロ.年金資産</td> <td style="text-align: right;">98,958</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ.未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,070,665</td> </tr> <tr> <td>ニ.会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">770,106</td> </tr> <tr> <td>ホ.未認識数理計算上の差異</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ.未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト.連結貸借対照表上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">300,558</td> </tr> <tr> <td>チ.前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>リ.退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">300,558</td> </tr> </table> <p>3.退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.勤務費用</td> <td style="text-align: right;">55,011 千円</td> </tr> <tr> <td>ロ.退職金</td> <td style="text-align: right;">21,072</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ニ.会計基準変更時差異の費用 処理額(処理年数12年)</td> <td style="text-align: right;">256,184</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	イ.退職給付債務	1,169,623 千円	ロ.年金資産	98,958	<hr/>		ハ.未積立退職給付債務 (イ+ロ)	1,070,665	ニ.会計基準変更時差異の未処理額	770,106	ホ.未認識数理計算上の差異		ヘ.未認識過去勤務債務		<hr/>		ト.連結貸借対照表上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	300,558	チ.前払年金費用		<hr/>		リ.退職給付引当金(ト-チ)	300,558	イ.勤務費用	55,011 千円	ロ.退職金	21,072	<hr/>		ニ.会計基準変更時差異の費用 処理額(処理年数12年)	256,184
イ.退職給付債務	1,444,644 千円																																																																
ロ.年金資産	111,557																																																																
<hr/>																																																																	
ハ.未積立退職給付債務 (イ+ロ)	1,333,086																																																																
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	1,021,456																																																																
ホ.未認識数理計算上の差異																																																																	
ヘ.未認識過去勤務債務																																																																	
<hr/>																																																																	
ト.連結貸借対照表上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	311,630																																																																
チ.前払年金費用																																																																	
<hr/>																																																																	
リ.退職給付引当金(ト-チ)	311,630																																																																
イ.勤務費用	53,119 千円																																																																
ロ.退職金	196,882																																																																
<hr/>																																																																	
ニ.会計基準変更時差異の費用 処理額(処理年数12年)	255,363																																																																
イ.退職給付債務	1,169,623 千円																																																																
ロ.年金資産	98,958																																																																
<hr/>																																																																	
ハ.未積立退職給付債務 (イ+ロ)	1,070,665																																																																
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	770,106																																																																
ホ.未認識数理計算上の差異																																																																	
ヘ.未認識過去勤務債務																																																																	
<hr/>																																																																	
ト.連結貸借対照表上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	300,558																																																																
チ.前払年金費用																																																																	
<hr/>																																																																	
リ.退職給付引当金(ト-チ)	300,558																																																																
イ.勤務費用	55,011 千円																																																																
ロ.退職金	21,072																																																																
<hr/>																																																																	
ニ.会計基準変更時差異の費用 処理額(処理年数12年)	256,184																																																																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生 of 主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生 of 主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
賞与引当金 40,139	賞与引当金 31,370
未払事業税 1,387	未払事業税 3,263
貸倒引当金 1,003	貸倒引当金 275
未成工事支出金 3,961	未成工事支出金 3,801
完成工事補償引当金 1,306	退職給付引当金 121,726
退職給付引当金 145,418	減価償却費 93,717
減価償却費 81,416	ゴルフ会員権評価損 54,833
関係会社株式評価損 4,050	投資有価証券評価損 8,928
ゴルフ会員権評価損 89,741	減損損失 280,211
投資有価証券評価損 1,510	繰越欠損金 1,146,641
繰越欠損金 1,192,161	その他 8,615
その他 24,228	繰延税金資産 小計 1,753,380
繰延税金資産 小計 1,586,320	評価性引当額 1,705,107
評価性引当額 1,534,616	繰延税金資産 合計 48,273
繰延税金資産 合計 51,704	
	繰延税金負債 (千円)
繰延税金負債 (千円)	その他有価証券評価差額金 32,948
その他有価証券評価差額金 42,806	固定資産圧縮積立金 473,592
固定資産圧縮積立金 500,501	繰延税金資産 合計 506,541
繰延税金負債 合計 543,307	繰延税金資産の純額 458,267
繰延税金負債の純額 491,603	

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産 繰延税金資産 24,930	流動資産 繰延税金資産 16,358
固定資産 繰延税金資産 26,774	固定資産 繰延税金資産 31,915
固定負債 繰延税金負債 543,307	固定負債 繰延税金負債 515,502
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	
法定実効税率 (調整) 40.5	当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失が計上されているので、記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3	
受取配当金等永久に損金に算入されない項目 0.1	
住民税均等割 0.1	
繰越欠損金容認 5.5	
所得税額控除 0.4	
所得税等還付金 0.3	
中小企業等の軽減税率 0.2	
評価性引当額 20.3	
その他 0.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>15.0</u>	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
 - (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称 北信三菱自動車販売株式会社
事業の内容 自動車販売及び修理業
 - (2) 企業統合の法的形式
長野三菱自動車販売株式会社(当社の連結子会社)を吸収合併承継会社、北信三菱自動車販売株式会社(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併
 - (3) 結合後企業の名称
長野三菱自動車販売株式会社(当社の連結子会社)
 - (4) 取引の目的を含む取引の概要
当社グループが提供する自動車販売業を当社グループにおける自動車販売中核会社である長野三菱自動車販売株式会社に集約することで、当該業務の効率化を図り収益性を向上させることを目的として、従来、当社の連結子会社である北信三菱自動車販売株式会社を、当社の連結子会社である長野三菱自動車販売株式会社に吸収合併させております。
2. 実施した会計処理の概要
「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終修正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
 - (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容
事業の名称 当社の連結子会社である株式会社長電パークリゾートの丸池観光ホテル
事業の内容 旅館業
 - (2) 企業統合の法的形式
株式会社長電パークリゾート(当社の連結子会社)を分割会社、株式会社丸池観光ホテル(当社の連結子会社)を新設会社とする新設分割
 - (3) 結合後企業の名称
株式会社丸池観光ホテル(当社の連結子会社)
 - (4) 取引の目的を含む取引の概要
当社グループが展開するホテル事業において、分散している経営資源を一元的に管理することにより、柔軟かつ機動的な自主自立した経営を目指すことを目的として、当社が保有する丸池観光ホテルに関する一切の資産管理部門と、当社連結子会社の株式会社長電パークリゾートの丸池観光ホテルに関する一切の運営事業部門を会社分割し、株式会社丸池観光ホテルに承継させております。なお株式会社丸池観光ホテルは当社の連結子会社となります。
2. 実施した会計処理の概要
「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終修正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(会社分割)

1. 結合当事業又は、対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引概要
 - (1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容
(吸収分割会社) 北信米油(株)(対象事業の内容:不動産賃貸事業)
(吸収分割承継会社) 長野電鉄(株)
 - (2) 企業統合の法的形式
共通支配下の取引(北信米油(株)の不動産賃貸事業を長野電鉄(株)が継承する吸収分割)
 - (3) 結合後企業の名称
変更はない。
 - (4) 取引の目的を含む取引概要

当社グループが提供する不動産賃貸事業を、当社グループにおける賃貸事業中核会社である当社長野電鉄株式会社に集約することで、当該業務の効率化を図り収益性を向上させることを目的として、従来、当社の連結子会社である北信米油株式会社が管理監督していた不動産賃貸事業を、会社分割により当社長野電鉄株式会社が承継しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終修正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	運輸事業 (千円)	レジャー・サービス業 (千円)	不動産業 (千円)	物品販売業 (千円)	建設・保守業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する売上高	4,586,280	3,823,318	1,534,887	7,430,336	2,749,112	20,123,933		20,123,933
(2)セグメント間の内部売上又は振替高	285,809	81,035	228,390	328,483	1,110,292	2,034,012	2,034,012	
計	4,872,090	3,904,354	1,763,277	7,758,819	3,859,404	22,157,945	2,034,012	20,123,933
営業費用	4,967,816	4,065,498	1,362,788	7,664,867	3,754,347	21,815,318	2,052,841	19,762,477
営業利益又は営業損失 ()	95,725	161,143	400,488	93,951	105,056	342,626	18,828	361,455
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	5,535,542	2,303,868	9,592,918	6,543,134	2,170,911	26,146,375	1,308,598	27,454,975
減価償却費	394,124	151,274	468,323	147,296	32,227	1,193,247	1,765	1,191,481
減損損失		105,319				105,319		105,319
資本的支出	1,001,238	310,947	528,545	182,165	18,121	2,041,018	591,750	1,449,267

(注)イ.事業区分の方法

事業の類似性を考慮して区分しております。

ロ.各事業区分の主要な事業内容

事業区分	業種
運輸事業	鉄道業、一般乗合旅客自動車、一般貸切旅客自動車、一般乗用旅客自動車運送業
レジャー・サービス業	旅館業、飲食業、スキー場、旅行代理業、広告代理業、保険代理業、介護サービス業、フィットネス事業
不動産業	分譲、仲介、賃貸
物品販売業	石油製品販売業、物品販売業、自動車販売業
建設・保守業	建設業、鉄道諸施設保守

八.当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,308,598千円であり、その主なものは、長期投資資金(投資有価証券及び貸付金等)並びにどの事業にも属さない固定資産であります。

二.「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、連結子会社長電バス(株)における廃止路線代替バスの補助金収入について、当連結会計年度より、営業収益に含めて計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における営業利益は「運輸事業」が147,543千円増加しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	運輸事業 (千円)	レジャー・サービス業 (千円)	不動産業 (千円)	物品販売業 (千円)	建設・保守業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業費用								
営業収益								
(1)外部顧客に対する売上高	4,577,856	3,682,478	1,622,646	6,325,821	2,302,724	18,511,528		18,511,528
(2)セグメント間の内部売上又は振替高	201,859	103,765	201,796	316,171	713,319	1,536,911	1,536,911	
計	4,779,715	3,786,243	1,824,443	6,641,993	3,016,043	20,048,440	1,536,911	18,511,528
営業費用	4,762,437	3,722,970	1,316,760	6,453,908	2,909,074	19,165,151	1,535,492	17,629,569
営業利益	17,277	63,273	507,682	188,085	106,968	883,288	1,419	881,868

	運輸事業 (千円)	レジャー・サービス業 (千円)	不動産業 (千円)	物品販売業 (千円)	建設・保守業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	5,492,367	2,115,618	10,206,667	4,651,128	1,816,478	24,282,259	1,441,577	25,723,837
減価償却費	398,506	141,930	410,234	125,605	34,313	1,110,591	142	1,110,449
減損損失		351,165		218,121		569,287		569,287
資本的支出	611,927	21,478	83,541	202,194	12,264	931,405	406,317	525,087

(注)イ.事業区分の方法

事業の類似性を考慮して区分しております。

ロ.各事業区分の主要な事業内容

事業区分	業種
運輸事業	鉄道業、一般乗合旅客自動車、一般貸切旅客自動車、一般乗用旅客自動車運送業
レジャー・サービス業	旅館業、飲食業、スキー場、旅行代理業、広告代理業、保険代理業、介護サービス業、フィットネス事業
不動産業	分譲、仲介、賃貸
物品販売業	石油製品販売業、物品販売業、自動車販売業
建設・保守業	建設業、鉄道諸施設保守

- 八.当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,441,577千円であり、その主なものは、長期投資資金（投資有価証券及び貸付金等）並びにどの事業にも属さない固定資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1)役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)小布施堂	長野県上高井郡小布施町	20	土産物の販売		役員1名	商品の購入	商品の購入	15		

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

3. 当社役員、市村次夫が議決権の過半数を所有しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	345.96円	1株当たり純資産額	358.40円
1株当たり当期純利益	80.50円	1株当たり当期純損失	17.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
当期純利益又は当期純損失() (千円)	834,331	183,716
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	834,331	183,716
期中平均株式数(千株)	10,363	10,375

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
提出会社	第1回無担保社債 (株みずほ銀行保証付)	平成16年8月31日	330,000 (240,000)	90,000 (90,000)	1.20%	なし	平成21年8月31日
	第2回無担保社債 (株みずほ銀行保証付)	平成17年3月17日	300,000 (160,000)	140,000 (140,000)	1.10%	なし	平成22年2月26日
	第3回無担保社債 (株八十二銀行・長野県 信用保証協会共同保証 付)	平成17年5月25日	220,000 ()	220,000 ()	0.85%	なし	平成22年5月25日
	第4回無担保社債 (株みずほ銀行保証付)	平成17年9月30日	460,000 (40,000)	420,000 (40,000)	1.13%	なし	平成24年9月28日
	第5回無担保社債 (株みずほ銀行保証付)	平成18年3月31日	480,000 (160,000)	320,000 (160,000)	1.10%	なし	平成23年3月31日
合計			1,790,000 (600,000)	1,190,000 (430,000)			

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。
 2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
430,000	420,000	40,000	300,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,016,000	1,122,000	2.23	-
1年以内に返済予定のリース債務		38,309	2.84	-
1年以内返済予定の長期借入金	3,542,347	3,564,369	2.36	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,495,005	11,310,730	2.37	平成21年～37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		51,781	3.34	平成21年～28年
計	17,053,352	16,087,191	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,041,463	2,665,849	1,859,397	1,407,065
リース債務	16,605	16,728	13,107	3,078

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	549,576	625,162
受取手形	565	-
未収運賃	² 6,091	² 11,687
未収金	² 276,607	² 84,067
未収消費税等	21,123	-
未収収益	² 16,136	² 31,946
分譲土地	228,004	268,148
商品	11,832	3,386
貯蔵品	9,796	7,929
前払費用	39,380	34,787
関係会社短期貸付金	-	60,000
その他の流動資産	² 30,943	² 34,318
貸倒引当金	700	32,531
流動資産合計	1,189,359	1,128,905
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	^{1(イ), 3} 9,003,480	^{1(イ), 3} 9,336,047
減価償却累計額	5,093,311	5,362,143
有形固定資産(純額)	3,910,168	3,973,904
無形固定資産	5,244	5,051
鉄道事業固定資産合計	3,915,413	3,978,955
旅館業その他の観光事業・索道業・旅行業固定資産		
有形固定資産	^{1(ロ)} 1,463,227	^{1(ロ)} 988,557
減価償却累計額	947,853	565,028
有形固定資産(純額)	515,373	423,529
無形固定資産	55,834	53,904
旅館業その他の観光事業・索道業・旅行業固定資産合計	571,207	477,433
不動産事業固定資産		
有形固定資産	^{1(ハ)} 11,548,799	^{1(ハ)} 12,505,419
減価償却累計額	2,386,220	2,799,969
有形固定資産(純額)	9,162,579	9,705,449
無形固定資産	182,753	186,598
不動産事業固定資産合計	9,345,332	9,892,047
建設仮勘定	836,189	1,273,565
投資その他の資産		
関係会社株式	959,622	653,715
投資有価証券	569,210	609,921
出資金	7,270	6,270
長期貸付金	119,000	-
従業員長期貸付金	15,000	-
関係会社長期貸付金	279,855	267,855
長期前払費用	26,230	18,695
ゴルフ会員権	154,000	226,793

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
敷金保証金	63,006	53,911
その他	18,238	30,871
貸倒引当金	486,455	416,468
投資その他の資産合計	1,724,979	1,451,565
固定資産合計	16,393,122	17,073,568
資産合計	17,582,481	18,202,473
負債の部		
流動負債		
短期借入金	485,600	370,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 2 2,873,219	1 2,944,975
1年内償還予定の社債	600,000	430,000
リース債務	-	1,023
未払金	2 643,889	2 864,385
未払法人税等	6,866	13,866
未払消費税等	-	39,596
未払費用	2 136,133	2 114,929
前受運賃	63,171	69,433
前受金	208,700	278,304
預り連絡運賃	4,760	4,186
預り金	2 63,473	51,312
前受収益	96,076	72,737
賞与引当金	27,358	25,527
その他	-	7,694
流動負債合計	5,209,247	5,287,971
固定負債		
社債	1,190,000	760,000
長期借入金	1 8,985,353	1 9,375,954
リース債務	-	3,697
退職給付引当金	255,363	256,184
預り保証金及び敷金	625,701	656,471
繰延税金負債	501,448	492,288
その他の固定負債	-	43,742
固定負債合計	11,557,866	11,588,338
負債合計	16,767,114	16,876,309

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,000	495,000
資本剰余金		
資本準備金	21,446	21,446
その他資本剰余金	-	313,350
資本剰余金合計	21,446	334,796
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	719,309	694,334
繰越利益剰余金	403,664	146,988
利益剰余金合計	315,644	547,345
自己株式	34,095	100,073
株主資本合計	797,996	1,277,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,370	49,094
評価・換算差額等合計	17,370	49,094
純資産合計	815,367	1,326,163
負債純資産合計	17,582,481	18,202,473

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	2,012,586	1,973,502
運輸雑収	176,481	165,426
鉄道事業営業収益合計	2,189,067	2,138,928
営業費		
運輸営業費	1,490,627	1,457,045
一般管理費	354,188	237,901
諸税	108,634	105,071
減価償却費	287,011	284,591
鉄道事業営業費合計	2,240,462	2,084,609
鉄道事業営業利益又は鉄道事業営業損失()	51,394	54,318
旅館業その他の観光事業・索道事業・旅行業営業利益		
営業収益		
旅館業	148,143	238,772
索道事業	103,385	1,675
旅行業	1,207,765	1,094,367
その他	531,711	479,575
旅館業その他の観光事業・索道事業・旅行業営業収益合計	1,991,003	1,814,391
営業費		
旅館業	197,548	258,559
索道事業	127,545	29,064
旅行業	1,212,636	1,093,197
その他	482,609	425,796
一般管理費	122,370	75,712
旅館業その他の観光事業・索道事業・旅行業営業費合計	2,142,710	1,882,330
旅館業その他の観光事業・索道事業・旅行業営業損失()	151,703	67,939
不動産事業営業利益		
営業収益	1,485,327	1,515,726
営業費	1,076,398	1,015,284
不動産事業営業利益	408,928	500,442
付帯事業営業利益		
営業収益	52,124	58,985
営業費	80,087	46,496
付帯事業営業利益又は付帯事業営業損失()	27,962	12,489
全事業営業利益	177,867	499,311
営業外収益		
受取利息	9,250	3,484
関係会社受取配当金	2,936	2,921
その他の受取配当金	10,106	8,971
雑収入	8,744	10,460
営業外収益合計	31,039	25,838

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	313,220	331,030
社債利息	46,944	34,633
諸税	870	3,695
社債発行費償却	15,442	-
雑支出	² 13,532	² 17,811
営業外費用合計	390,011	387,170
経常利益又は経常損失()	181,104	137,978
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 962	-
投資有価証券売却益	21,495	-
受託工事受入金	525,381	-
工事負担金	315,355	28,850
前期損益修正益	63	-
奥志賀リゾート売却益	799,264	-
丸池リフト売却益	-	57,092
抱合せ株式消滅差益	-	³ 478,875
貸倒引当金戻入額	-	22,600
その他の特別利益	23,577	11,342
特別利益合計	1,686,099	598,760
特別損失		
固定資産売却損	26	-
固定資産除却損	⁵ 21,784	⁵ 21,950
受託工事支払額	525,381	-
投資有価証券評価損	-	97,953
貸倒引当金繰入額	³ 262,555	30,000
前期損益修正損	502	-
子会社株式評価損	³ 9,999	³ 348,805
減損損失	⁶ 113,560	-
その他の特別損失	73,413	34,746
特別損失合計	1,007,223	533,456
税引前当期純利益	497,770	203,282
法人税、住民税及び事業税	3,673	1,866
法人税等調整額	-	30,284
法人税等合計	3,673	28,418
当期純利益	494,097	231,701

【営業費明細表】

		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
鉄道事業営業費	1				
1. 運送営業費					
(1) 人件費		729,351		727,218	
(2) 経費		761,276		729,826	
計			1,490,627		1,457,045
2. 一般管理費					
(1) 人件費		310,408		198,353	
(2) 経費		43,779		39,548	
計			354,188		237,901
3. 諸税			108,634		105,071
4. 減価償却費			287,011		284,591
鉄道事業営業費合計				2,240,462	2,084,609
旅館業その他の観光事 業・索道事業・旅行 業営業費	2				
1. 営業費					
(1) 旅館業営業費					
人件費		66,419		84,416	
経費		90,204		128,199	
諸税		7,173		10,013	
減価償却費		32,048		35,929	
計			195,845		258,559
(2) 索道事業営業費					
人件費		51,955		5,483	
経費		47,124		9,486	
諸税		6,621		1,309	
減価償却費		24,142		12,784	
計			129,844		29,064
(3) 旅行業					
人件費		113,208		105,879	
経費		1,097,550		985,901	
諸税		788		444	
減価償却費		1,088		971	
計			1,212,636		1,093,197

		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(4) その他					
人件費		104,229		94,133	
経費		367,339		325,375	
諸税		1,205		971	
減価償却費		7,470		5,316	
計			480,244		425,796
2. 一般管理費					
人件費		107,101		63,088	
経費		14,557		12,624	
諸税		712			
計			122,370		75,712
旅館業その他の観光 事業・索道事業・旅 行業合計			2,140,941		1,882,330
不動産事業営業費	3、 4				
人件費			191,989		148,426
経費			266,211		299,892
諸税			149,873		156,730
減価償却費			468,323		410,234
不動産事業営業費合 計			1,076,398		1,015,284
付帯事業営業費					
人件費			41,044		32,527
経費			38,584		13,843
諸税			458		125
付帯事業営業費合計			80,087		46,496
全事業営業費合計	5		5,537,889		5,028,721

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	495,000	495,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	495,000	495,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	21,446	21,446
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,446	21,446
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
会社分割による増加	-	313,350
当期変動額合計	-	313,350
当期末残高	-	313,350
資本剰余金合計		
前期末残高	21,446	21,446
当期変動額		
会社分割による増加	-	313,350
当期変動額合計	-	313,350
当期末残高	21,446	334,796
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	969,167	719,309
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	186,928	20,569
固定資産圧縮積立金の取崩	44,268	45,543
過年度利益剰余金修正額	392,517	-
当期変動額合計	249,857	24,974
当期末残高	719,309	694,334
繰越利益剰余金		
前期末残高	657,995	403,664
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	186,928	20,569
固定資産圧縮積立金の取崩	44,268	45,543
過年度利益剰余金修正額	97,106	-
当期純利益	494,097	231,701
当期変動額合計	254,331	256,675
当期末残高	403,664	146,988
利益剰余金合計		
前期末残高	311,171	315,644

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
過年度利益剰余金修正額	489,624	-
当期純利益	494,097	231,701
当期変動額合計	4,473	231,701
当期末残高	315,644	547,345
自己株式		
前期末残高	34,095	34,095
当期変動額		
会社分割による増加	-	65,978
当期変動額合計	-	65,978
当期末残高	34,095	100,073
株主資本合計		
前期末残高	793,522	797,996
当期変動額		
過年度利益剰余金修正額	489,624	-
会社分割による増加	-	247,372
当期純利益	494,097	231,701
当期変動額合計	4,473	479,073
当期末残高	797,996	1,277,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	187,209	17,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	169,838	31,723
当期変動額合計	169,838	31,723
当期末残高	17,370	49,094
純資産合計		
前期末残高	980,732	815,367
当期変動額		
過年度利益剰余金修正額	489,624	-
会社分割による増加	-	247,372
当期純利益	494,097	231,701
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	169,838	31,723
当期変動額合計	165,365	510,796
当期末残高	815,367	1,326,163

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1．有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2．たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し評価差額については純資産の部に計上、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>分譲土地.....個別法による原価法</p> <p>貯蔵品.....移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>分譲土地.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は、15,505千円減少しております。</p>
<p>3．固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 鉄道事業固定資産のうち取替資産取替法 その他の有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年度の法人税法の改定に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～65年 機械装置..... 8～30年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>4.繰延資産の処理方法</p> <p>5.引当金の計上基準</p>	<p>(2) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。</p> <p>(3) 無形固定資産 ……………定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年）に基づいております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 長期前払費用 ……………定額法 注) 上記は、投資その他の資産に計上してある長期前払費用の処理基準であります。</p> <p>(1) 社債発行費 3年間にわたり均等償却しております。</p> <p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（3,064,360千円）については、12年による均等額を費用処理しております。 なお、確定拠出型の制度として、平成9年度より特定退職金共済制度を採用しております。 外部拠出の退職金制度に全面移行しておりますので、今後新たに負担する退職債務は発生いたしません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員及び兼務役員に対して支給する賞与の支出に充てる為、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 少額減価償却資産 同左</p> <p>(3) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 長期前払費用 同左 注) 同左</p> <p>(1)</p> <p>(1) 退職給付引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. リース取引の処理方法 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 固定資産圧縮積立金 当社は鉄道業における連続立体交差等の高架工事や踏切道路拡幅工事等を行なうに当たり、国および地方公共団体より工事費の一部として工事負担金等を受けています。これらの工事負担金等は工事完成時に当該工事負担金等相当額を利益処分にて積み立てております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) 固定資産圧縮積立金 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																																														
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産のうち担保に供している資産</p> <p>(イ) 鉄道事業固定資産(鉄道財団)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">構築物</td> <td style="width: 15%;">2,190,558千円</td> <td style="width: 15%;">(簿価)</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>467,043</td> <td>(")</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>212,860</td> <td>(")</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>545,444</td> <td>(")</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>281,351</td> <td>(")</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">3,697,257</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する借入金</p> <p>長期借入金(1年以内返済予定額含む)</p> <p style="text-align: right;">8,507,280千円</p> <p>(ロ)旅館業その他の観光事業・索道事業固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物等のうち</td> <td style="width: 15%;">382,526千円</td> <td style="width: 15%;">(簿価)</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">382,526</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(ハ)不動産事業固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物のうち</td> <td style="width: 15%;">4,955,193千円</td> <td style="width: 15%;">(簿価)</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>土地のうち</td> <td>1,903,837</td> <td>(")</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">6,859,030</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>上記(ロ)から(ハ)までの物件に対応する借入金</p> <p>長期借入金(1年以内返済予定額含む)</p> <p style="text-align: right;">4,001,481千円</p> <p>2. 関係会社にかかる注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目毎に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">未収運賃</td> <td style="width: 15%;">41千円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td>7,590</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td>4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td>17,953</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">25,590</td> <td></td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">未払金</td> <td style="width: 15%;">419,432千円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>40,265</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>10,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>3,719</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">473,417</td> <td></td> </tr> </table>	構築物	2,190,558千円	(簿価)		車両	467,043	(")		建物	212,860	(")		土地	545,444	(")		機械装置	281,351	(")		計	3,697,257			建物等のうち	382,526千円	(簿価)		計	382,526			建物のうち	4,955,193千円	(簿価)		土地のうち	1,903,837	(")		計	6,859,030			未収運賃	41千円		未収金	7,590		未収収益	4		その他流動資産	17,953		計	25,590		未払金	419,432千円		未払費用	40,265		1年内返済予定の長期借入金	10,000		預り金	3,719		計	473,417		<p>1. 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産のうち担保に供している資産</p> <p>(イ) 鉄道事業固定資産(鉄道財団)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">構築物</td> <td style="width: 15%;">2,195,043千円</td> <td style="width: 15%;">(簿価)</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>585,174</td> <td>(")</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>202,474</td> <td>(")</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>545,444</td> <td>(")</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>251,847</td> <td>(")</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">3,779,983</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する借入金</p> <p>長期借入金(1年以内返済予定額含む)</p> <p style="text-align: right;">8,611,915千円</p> <p>(ロ)旅館業その他の観光事業・索道事業固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物等のうち</td> <td style="width: 15%;">362,544千円</td> <td style="width: 15%;">(簿価)</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">362,544</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(ハ)不動産事業固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物のうち</td> <td style="width: 15%;">5,487,308千円</td> <td style="width: 15%;">(簿価)</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>土地のうち</td> <td>2,105,007</td> <td>(")</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">7,592,315</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>上記(ロ)から(ハ)までの物件に対応する借入金</p> <p>長期借入金(1年以内返済予定額含む)</p> <p style="text-align: right;">4,120,586千円</p> <p>2. 関係会社にかかる注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目毎に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">未収運賃</td> <td style="width: 15%;">767千円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td>2,418</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td>4,046</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td>29,613</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">36,844</td> <td></td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">未払金</td> <td style="width: 15%;">492,999千円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>31,578</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">524,577</td> <td></td> </tr> </table>	構築物	2,195,043千円	(簿価)		車両	585,174	(")		建物	202,474	(")		土地	545,444	(")		機械装置	251,847	(")		計	3,779,983			建物等のうち	362,544千円	(簿価)		計	362,544			建物のうち	5,487,308千円	(簿価)		土地のうち	2,105,007	(")		計	7,592,315			未収運賃	767千円		未収金	2,418		未収収益	4,046		その他流動資産	29,613		計	36,844		未払金	492,999千円		未払費用	31,578		計	524,577	
構築物	2,190,558千円	(簿価)																																																																																																																																													
車両	467,043	(")																																																																																																																																													
建物	212,860	(")																																																																																																																																													
土地	545,444	(")																																																																																																																																													
機械装置	281,351	(")																																																																																																																																													
計	3,697,257																																																																																																																																														
建物等のうち	382,526千円	(簿価)																																																																																																																																													
計	382,526																																																																																																																																														
建物のうち	4,955,193千円	(簿価)																																																																																																																																													
土地のうち	1,903,837	(")																																																																																																																																													
計	6,859,030																																																																																																																																														
未収運賃	41千円																																																																																																																																														
未収金	7,590																																																																																																																																														
未収収益	4																																																																																																																																														
その他流動資産	17,953																																																																																																																																														
計	25,590																																																																																																																																														
未払金	419,432千円																																																																																																																																														
未払費用	40,265																																																																																																																																														
1年内返済予定の長期借入金	10,000																																																																																																																																														
預り金	3,719																																																																																																																																														
計	473,417																																																																																																																																														
構築物	2,195,043千円	(簿価)																																																																																																																																													
車両	585,174	(")																																																																																																																																													
建物	202,474	(")																																																																																																																																													
土地	545,444	(")																																																																																																																																													
機械装置	251,847	(")																																																																																																																																													
計	3,779,983																																																																																																																																														
建物等のうち	362,544千円	(簿価)																																																																																																																																													
計	362,544																																																																																																																																														
建物のうち	5,487,308千円	(簿価)																																																																																																																																													
土地のうち	2,105,007	(")																																																																																																																																													
計	7,592,315																																																																																																																																														
未収運賃	767千円																																																																																																																																														
未収金	2,418																																																																																																																																														
未収収益	4,046																																																																																																																																														
その他流動資産	29,613																																																																																																																																														
計	36,844																																																																																																																																														
未払金	492,999千円																																																																																																																																														
未払費用	31,578																																																																																																																																														
計	524,577																																																																																																																																														

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																										
<p>3. 当期においては、国庫補助金等の受入れによる固定資産の圧縮記帳は行っておりません。 なお、固定資産の取得価額から控除した収用等による圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 21,753,898千円</p> <p>4. 偶発債務 当社は下記の会社の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長電バス(株)</td> <td style="text-align: right;">107,040 千円</td> </tr> <tr> <td>長野三菱自動車販売(株)</td> <td style="text-align: right;">745,400</td> </tr> <tr> <td>北信米油(株)</td> <td style="text-align: right;">112,842</td> </tr> <tr> <td>北信石油ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">6,880</td> </tr> <tr> <td>(株)小布施ハイウェイオアシス</td> <td style="text-align: right;">86,637</td> </tr> <tr> <td>(株)長電スイミングスクール</td> <td style="text-align: right;">466,283</td> </tr> <tr> <td>(株)長電スキーセンター</td> <td style="text-align: right;">150,041</td> </tr> <tr> <td>(株)ながでんハートネット倶楽部</td> <td style="text-align: right;">59,343</td> </tr> <tr> <td>長電建設(株)</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td>長電テクニカルサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">90,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,124,466</td> </tr> </table>	長電バス(株)	107,040 千円	長野三菱自動車販売(株)	745,400	北信米油(株)	112,842	北信石油ガス(株)	6,880	(株)小布施ハイウェイオアシス	86,637	(株)長電スイミングスクール	466,283	(株)長電スキーセンター	150,041	(株)ながでんハートネット倶楽部	59,343	長電建設(株)	300,000	長電テクニカルサービス(株)	90,000	計	2,124,466	<p>3. 当期においては、国庫補助金等の受入れによる固定資産の圧縮記帳は行っておりません。 なお、固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等による圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 18,717,055千円</p> <p>4. 偶発債務 当社は下記の会社の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長電バス(株)</td> <td style="text-align: right;">65,120 千円</td> </tr> <tr> <td>長野三菱自動車販売(株)</td> <td style="text-align: right;">1,037,480</td> </tr> <tr> <td>北信米油(株)</td> <td style="text-align: right;">112,129</td> </tr> <tr> <td>北信石油ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">1,120</td> </tr> <tr> <td>(株)小布施ハイウェイオアシス</td> <td style="text-align: right;">43,098</td> </tr> <tr> <td>(株)長電スイミングスクール</td> <td style="text-align: right;">363,755</td> </tr> <tr> <td>(株)長電スキーセンター</td> <td style="text-align: right;">163,438</td> </tr> <tr> <td>(株)ながでんハートネット倶楽部</td> <td style="text-align: right;">38,691</td> </tr> <tr> <td>(株)長電パークリゾート</td> <td style="text-align: right;">48,362</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,873,193</td> </tr> </table>	長電バス(株)	65,120 千円	長野三菱自動車販売(株)	1,037,480	北信米油(株)	112,129	北信石油ガス(株)	1,120	(株)小布施ハイウェイオアシス	43,098	(株)長電スイミングスクール	363,755	(株)長電スキーセンター	163,438	(株)ながでんハートネット倶楽部	38,691	(株)長電パークリゾート	48,362	計	1,873,193
長電バス(株)	107,040 千円																																										
長野三菱自動車販売(株)	745,400																																										
北信米油(株)	112,842																																										
北信石油ガス(株)	6,880																																										
(株)小布施ハイウェイオアシス	86,637																																										
(株)長電スイミングスクール	466,283																																										
(株)長電スキーセンター	150,041																																										
(株)ながでんハートネット倶楽部	59,343																																										
長電建設(株)	300,000																																										
長電テクニカルサービス(株)	90,000																																										
計	2,124,466																																										
長電バス(株)	65,120 千円																																										
長野三菱自動車販売(株)	1,037,480																																										
北信米油(株)	112,129																																										
北信石油ガス(株)	1,120																																										
(株)小布施ハイウェイオアシス	43,098																																										
(株)長電スイミングスクール	363,755																																										
(株)長電スキーセンター	163,438																																										
(株)ながでんハートネット倶楽部	38,691																																										
(株)長電パークリゾート	48,362																																										
計	1,873,193																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																							
<p>1. 営業外収益のうち雑収入の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">生命保険等手数料</td> <td style="text-align: right;">3,474千円</td> </tr> <tr> <td>長電カード販売手数料</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> </table> <p>2. 営業外費用のうち雑支出の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">集金手数料</td> <td style="text-align: right;">6,560千円</td> </tr> <tr> <td>振込、振替手数料</td> <td style="text-align: right;">2,956</td> </tr> </table> <p>3. 特別損益のうち、関係会社に係る取引の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">262,555千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">9,999</td> </tr> </table> <p>4. 特別利益のうち、固定資産売却益の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地売却 中野市</td> <td style="text-align: right;">888千円</td> </tr> </table> <p>5. 特別損失のうち、固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物 野沢改築</td> <td style="text-align: right;">9,728千円</td> </tr> </table> <p>6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>丸池スキー場</td> <td>索道施設</td> <td style="text-align: right;">102,064千円</td> </tr> <tr> <td>石の癒</td> <td>岩盤浴施設</td> <td style="text-align: right;">11,495</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業及び区分毎にグルーピングを行っております。</p> <p>グルーピング単位で丸池スキー場、石の癒において、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないため帳簿価額の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（113,560千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、丸池スキー場102,064千円（建物及び構築物64,180千円、機械及び装置36,785千円、工具器具備品1,098千円）及び石の癒11,495千円（建物及び構築物10,338千円、工具器具備品1,156千円）であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額として使用価値及び正味売却価額を適用しております。使用価値の算定に当たっては、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定し、正味売却価額は固定資産税評価額を基本に算定しております。</p>	生命保険等手数料	3,474千円	長電カード販売手数料	325	集金手数料	6,560千円	振込、振替手数料	2,956	貸倒引当金繰入額	262,555千円	子会社株式評価損	9,999	土地売却 中野市	888千円	建物 野沢改築	9,728千円	場所	用途	減損損失	丸池スキー場	索道施設	102,064千円	石の癒	岩盤浴施設	11,495	<p>1. 営業外収益のうち雑収入の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">生命保険等手数料</td> <td style="text-align: right;">3,204千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証料</td> <td style="text-align: right;">2,197</td> </tr> </table> <p>2. 営業外費用のうち雑支出の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">集金手数料</td> <td style="text-align: right;">6,420千円</td> </tr> <tr> <td>振込、振替手数料</td> <td style="text-align: right;">2,152</td> </tr> </table> <p>3. 特別損益のうち、関係会社に係る取引の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">抱合せ株式消滅益</td> <td style="text-align: right;">478,875千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">348,805</td> </tr> </table> <p>5. 特別損失のうち、固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物 重軌条化</td> <td style="text-align: right;">13,907千円</td> </tr> </table>	生命保険等手数料	3,204千円	債務保証料	2,197	集金手数料	6,420千円	振込、振替手数料	2,152	抱合せ株式消滅益	478,875千円	子会社株式評価損	348,805	構築物 重軌条化	13,907千円
生命保険等手数料	3,474千円																																							
長電カード販売手数料	325																																							
集金手数料	6,560千円																																							
振込、振替手数料	2,956																																							
貸倒引当金繰入額	262,555千円																																							
子会社株式評価損	9,999																																							
土地売却 中野市	888千円																																							
建物 野沢改築	9,728千円																																							
場所	用途	減損損失																																						
丸池スキー場	索道施設	102,064千円																																						
石の癒	岩盤浴施設	11,495																																						
生命保険等手数料	3,204千円																																							
債務保証料	2,197																																							
集金手数料	6,420千円																																							
振込、振替手数料	2,152																																							
抱合せ株式消滅益	478,875千円																																							
子会社株式評価損	348,805																																							
構築物 重軌条化	13,907千円																																							

(営業費明細表関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																																																																												
<p>1. 鉄道事業営業費のうち主な費用は次のとおりであります。</p> <p>運送営業費のうち</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">381,566千円</td></tr> <tr><td>手当</td><td style="text-align: right;">80,630</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">58,572</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">73,514</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td style="text-align: right;">486,605</td></tr> <tr><td>動力費</td><td style="text-align: right;">145,418</td></tr> </table> <p>2. 旅館業・その他の観光事業・索道事業・旅行業営業費のうち主な費用は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">182,272千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">30,625</td></tr> <tr><td>臨時雇賃金</td><td style="text-align: right;">70,129</td></tr> <tr><td>食堂支出</td><td style="text-align: right;">25,386</td></tr> <tr><td>売店支出</td><td style="text-align: right;">11,749</td></tr> <tr><td>備用品費</td><td style="text-align: right;">16,757</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td style="text-align: right;">15,124</td></tr> <tr><td>旅行原価</td><td style="text-align: right;">1,061,511</td></tr> </table> <p>3. 不動産業営業費のうち主な費用は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">60,935千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">9,423</td></tr> <tr><td>固定資産税</td><td style="text-align: right;">139,043</td></tr> </table> <p>4. 不動産事業営業費の経費には、以下のとおりの売上原価を含んでおります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">128,851千円</td></tr> </table> <p>5. 全事業営業費に含まれている引当金繰入額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">255,363千円</td></tr> </table>	給料	381,566千円	手当	80,630	賞与	58,572	法定福利費	73,514	修繕費	486,605	動力費	145,418	給料	182,272千円	賞与	30,625	臨時雇賃金	70,129	食堂支出	25,386	売店支出	11,749	備用品費	16,757	修繕費	15,124	旅行原価	1,061,511	給料	60,935千円	賞与	9,423	固定資産税	139,043	売上原価	128,851千円	退職給付引当金	255,363千円	<p>1. 鉄道事業営業費のうち主な費用は次のとおりであります。</p> <p>運送営業費のうち</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">374,339千円</td></tr> <tr><td>手当</td><td style="text-align: right;">77,215</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">58,770</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">78,686</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td style="text-align: right;">460,795</td></tr> <tr><td>動力費</td><td style="text-align: right;">158,979</td></tr> </table> <p>2. 旅館業・その他の観光事業・索道事業・旅行業営業費のうち主な費用は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">169,173千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">25,424</td></tr> <tr><td>臨時雇賃金</td><td style="text-align: right;">43,164</td></tr> <tr><td>食堂支出</td><td style="text-align: right;">29,455</td></tr> <tr><td>売店支出</td><td style="text-align: right;">7,471</td></tr> <tr><td>備用品費</td><td style="text-align: right;">16,935</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td style="text-align: right;">7,994</td></tr> <tr><td>旅行原価</td><td style="text-align: right;">954,489</td></tr> </table> <p>3. 不動産業営業費のうち主な費用は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">54,546千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">7,857</td></tr> <tr><td>固定資産税</td><td style="text-align: right;">118,765</td></tr> </table> <p>4. 不動産事業営業費の経費には、以下のとおりの売上原価を含んでおります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">141,900千円</td></tr> </table> <p>5. 全事業営業費に含まれている引当金繰入額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">256,184千円</td></tr> </table>	給料	374,339千円	手当	77,215	賞与	58,770	法定福利費	78,686	修繕費	460,795	動力費	158,979	給料	169,173千円	賞与	25,424	臨時雇賃金	43,164	食堂支出	29,455	売店支出	7,471	備用品費	16,935	修繕費	7,994	旅行原価	954,489	給料	54,546千円	賞与	7,857	固定資産税	118,765	売上原価	141,900千円	退職給付引当金	256,184千円
給料	381,566千円																																																																												
手当	80,630																																																																												
賞与	58,572																																																																												
法定福利費	73,514																																																																												
修繕費	486,605																																																																												
動力費	145,418																																																																												
給料	182,272千円																																																																												
賞与	30,625																																																																												
臨時雇賃金	70,129																																																																												
食堂支出	25,386																																																																												
売店支出	11,749																																																																												
備用品費	16,757																																																																												
修繕費	15,124																																																																												
旅行原価	1,061,511																																																																												
給料	60,935千円																																																																												
賞与	9,423																																																																												
固定資産税	139,043																																																																												
売上原価	128,851千円																																																																												
退職給付引当金	255,363千円																																																																												
給料	374,339千円																																																																												
手当	77,215																																																																												
賞与	58,770																																																																												
法定福利費	78,686																																																																												
修繕費	460,795																																																																												
動力費	158,979																																																																												
給料	169,173千円																																																																												
賞与	25,424																																																																												
臨時雇賃金	43,164																																																																												
食堂支出	29,455																																																																												
売店支出	7,471																																																																												
備用品費	16,935																																																																												
修繕費	7,994																																																																												
旅行原価	954,489																																																																												
給料	54,546千円																																																																												
賞与	7,857																																																																												
固定資産税	118,765																																																																												
売上原価	141,900千円																																																																												
退職給付引当金	256,184千円																																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	134,922			134,922
合計	134,922			134,922

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	134,922	1,235,144		1,370,066
合計	134,922	1,235,144		1,370,066

(注) 普通株式の自己株式の増加1,235,144株は、北信米油㈱との分割吸収合併に伴うものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1 .</p> <p>2 . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>	<p>1 . 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 鉄道事業における半自動除細動機A E D (工具器具備品)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 . 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 2 . リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 該当するものについては以下のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">65,303</td> <td style="text-align: right;">41,921</td> <td style="text-align: right;">23,382</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30,090</td> <td style="text-align: right;">12,197</td> <td style="text-align: right;">17,892</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">95,393</td> <td style="text-align: right;">54,118</td> <td style="text-align: right;">41,275</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	65,303	41,921	23,382	その他	30,090	12,197	17,892	合計	95,393	54,118	41,275	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">50,447</td> <td style="text-align: right;">38,894</td> <td style="text-align: right;">11,552</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30,090</td> <td style="text-align: right;">18,215</td> <td style="text-align: right;">11,874</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">80,537</td> <td style="text-align: right;">57,109</td> <td style="text-align: right;">23,427</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	50,447	38,894	11,552	その他	30,090	18,215	11,874	合計	80,537	57,109	23,427
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具・器具及び備品	65,303	41,921	23,382																														
その他	30,090	12,197	17,892																														
合計	95,393	54,118	41,275																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具・器具及び備品	50,447	38,894	11,552																														
その他	30,090	18,215	11,874																														
合計	80,537	57,109	23,427																														
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,812千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,462千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41,275千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,571千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,571千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	17,812千円	1年超	23,462千円	合計	41,275千円	支払リース料	21,571千円	減価償却費相当額	21,571千円	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,649千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,804千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,453千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,812千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,778千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>	1年内	12,649千円	1年超	10,804千円	合計	23,453千円	支払リース料	17,812千円	減価償却費相当額	17,778千円												
1年内	17,812千円																																
1年超	23,462千円																																
合計	41,275千円																																
支払リース料	21,571千円																																
減価償却費相当額	21,571千円																																
1年内	12,649千円																																
1年超	10,804千円																																
合計	23,453千円																																
支払リース料	17,812千円																																
減価償却費相当額	17,778千円																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">11,079</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">103,422</td> </tr> <tr> <td>土地圧縮損</td> <td style="text-align: right;">5,938</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">60,390</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">4,049</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">4,480</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">15,066</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">903</td> </tr> <tr> <td>未払不動産取得税</td> <td style="text-align: right;">7,308</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">941,701</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">149,021</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,502</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,306,859</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,306,859</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,306,859</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">11,824</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">489,624</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">501,448</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">501,448</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">501,448</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	11,079	退職給付引当金	103,422	土地圧縮損	5,938	減価償却費	60,390	関係会社株式評価損	4,049	子会社株式評価損	4,480	ゴルフ会員権評価損	15,066	投資有価証券評価損	903	未払不動産取得税	7,308	繰越欠損金	941,701	貸倒引当金	149,021	その他	3,502	繰延税金資産 小計	1,306,859	評価性引当額	1,306,859	繰延税金資産 合計	1,306,859	繰延税金負債	(千円)	その他有価証券評価差額金	11,824	固定資産圧縮積立金	489,624	繰延税金負債 合計	501,448	繰延税金負債の純額	501,448	固定負債 繰延税金負債	(千円)		501,448	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">10,338</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">103,755</td> </tr> <tr> <td>土地圧縮損</td> <td style="text-align: right;">5,938</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">63,414</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">149,796</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">15,066</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">868,464</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">181,845</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,322</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,400,939</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,400,939</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,400,939</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">32,948</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">459,339</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">492,288</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">492,288</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">492,288</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	10,338	退職給付引当金	103,755	土地圧縮損	5,938	減価償却費	63,414	子会社株式評価損	149,796	ゴルフ会員権評価損	15,066	繰越欠損金	868,464	貸倒引当金	181,845	その他	2,322	繰延税金資産 小計	1,400,939	評価性引当額	1,400,939	繰延税金資産 合計	1,400,939	繰延税金負債	(千円)	その他有価証券評価差額金	32,948	固定資産圧縮積立金	459,339	繰延税金負債 合計	492,288	繰延税金負債の純額	492,288	固定負債 繰延税金負債	(千円)		492,288
繰延税金資産	(千円)																																																																																						
賞与引当金	11,079																																																																																						
退職給付引当金	103,422																																																																																						
土地圧縮損	5,938																																																																																						
減価償却費	60,390																																																																																						
関係会社株式評価損	4,049																																																																																						
子会社株式評価損	4,480																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	15,066																																																																																						
投資有価証券評価損	903																																																																																						
未払不動産取得税	7,308																																																																																						
繰越欠損金	941,701																																																																																						
貸倒引当金	149,021																																																																																						
その他	3,502																																																																																						
繰延税金資産 小計	1,306,859																																																																																						
評価性引当額	1,306,859																																																																																						
繰延税金資産 合計	1,306,859																																																																																						
繰延税金負債	(千円)																																																																																						
その他有価証券評価差額金	11,824																																																																																						
固定資産圧縮積立金	489,624																																																																																						
繰延税金負債 合計	501,448																																																																																						
繰延税金負債の純額	501,448																																																																																						
固定負債 繰延税金負債	(千円)																																																																																						
	501,448																																																																																						
繰延税金資産	(千円)																																																																																						
賞与引当金	10,338																																																																																						
退職給付引当金	103,755																																																																																						
土地圧縮損	5,938																																																																																						
減価償却費	63,414																																																																																						
子会社株式評価損	149,796																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	15,066																																																																																						
繰越欠損金	868,464																																																																																						
貸倒引当金	181,845																																																																																						
その他	2,322																																																																																						
繰延税金資産 小計	1,400,939																																																																																						
評価性引当額	1,400,939																																																																																						
繰延税金資産 合計	1,400,939																																																																																						
繰延税金負債	(千円)																																																																																						
その他有価証券評価差額金	32,948																																																																																						
固定資産圧縮積立金	459,339																																																																																						
繰延税金負債 合計	492,288																																																																																						
繰延税金負債の純額	492,288																																																																																						
固定負債 繰延税金負債	(千円)																																																																																						
	492,288																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>所得税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>所得税等還付金</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">39.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.7</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	所得税額控除	0.4	所得税等還付金	0.4	評価性引当金	39.2	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.2</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>所得税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>所得税等還付金</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">50.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14.0</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.2	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	所得税額控除	0.9	所得税等還付金	0.9	評価性引当金	50.0	その他	3.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.0																																																		
	(%)																																																																																						
法定実効税率	40.5																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																						
所得税額控除	0.4																																																																																						
所得税等還付金	0.4																																																																																						
評価性引当金	39.2																																																																																						
その他	0.1																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7																																																																																						
	(%)																																																																																						
法定実効税率	40.2																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																																						
所得税額控除	0.9																																																																																						
所得税等還付金	0.9																																																																																						
評価性引当金	50.0																																																																																						
その他	3.4																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.0																																																																																						

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 .	3 . 法定実効税率の変更 当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、40.5%から40.2%に変更しております。 これにより、当事業年度末の繰延税金負債の金額が3,674千円減少し、その他有価証券評価差額金が246千円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が3,428千円減少しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 72.21円	1株当たり純資産額 117.10円
1株当たり当期純利益 43.76円	1株当たり当期純利益 20.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	494,097	231,701
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	494,097	231,701
期中平均株式数(株)	11,292,278	11,294,259

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	其他有価証 券	(株)八十二銀行	345,000	196,995
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	40,000	86,400
		志賀高原リゾート開発(株)	7,420	71,160
		長野朝日放送(株)	750	37,500
		第一法規(株)	59,576	36,167
		(株)みずほフィナンシャルグループ	176,370	33,157
		しなの鉄道(株)	600	30,000
		(株)インフォメーションネットワーク コミュニティ	400	20,000
		北野建設(株)	43,973	10,069
		(株)鉄索会館	183	9,150
		その他(32銘柄)	213,533	79,319
		計		

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,043,890	382,545	101,784	10,369,412	3,248,204	415,537	7,121,207
構築物	5,230,618	169,306	135,325	5,294,355	2,924,858	173,990	2,369,497
車両	1,748,165	193,656		1,941,821	1,356,647	75,525	585,174
機械装置	1,399,828	8,156	317,694	1,090,290	805,235	37,392	285,055
工具・器具・備品	648,901	34,877	26,919	656,859	391,681	42,729	265,177
土地	2,944,103	529,343		3,473,447			3,473,447
リース資産		3,837		3,837	656	514	3,322
建設仮勘定	836,189	1,863,128	1,425,752	1,273,565			1,273,565
有形固定資産計	22,851,697	3,184,852	2,040,858	24,099,751	8,726,624	745,689	15,373,124
無形固定資産							
借地権				180,394			180,394
電話加入権他				71,104	5,945	4,139	65,159
無形固定資産計				251,498	5,945	4,139	245,553
長期前払費用	26,230	3,586	11,122	18,695			18,695
繰延資産							
社債発行費							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額には、北信米油(株)との吸収分割による増加額が次のとおり含まれております。

建物	327,066千円
構築物	8,630
土地	529,343

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

車両	8500系T5編成、T6編成	191,752千円
建設仮勘定	村山橋梁	704,595

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

機械装置	丸池リフト	317,694千円
------	-------	-----------

4. 無形固定資産の増加及び減少額がいずれも無形固定資産の100分の5以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	487,155	91,294	99,300	30,150	448,999
賞与引当金	27,358	25,527	27,358		25,527

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及びゴルフ会員権の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	58,451
預金	
普通預金	290,382
定期預金	212,461
当座預金	59,909
振替貯金	3,956
小計	566,710
合計	625,162

ロ．未収運賃

相手先別内訳

区分	金額(千円)
しなの鉄道㈱	1,150
高齢者金券回数券 須坂市、中野市	628
DCカード	9,068
その他	840
計	11,687

発生及び回収並びに滞留状況

$$\frac{133,030 \text{ (当期回収額)}}{11,687 \text{ (繰越額)} + 138,627 \text{ (当期発生額)}} \times 100 = 88.5\% \quad (\text{回収率})$$

$$\frac{(6,091 \text{ (前期末残高)} + 11,687 \text{ (当期末残高)}) \times 1/2}{2,138,928 \text{ (当期鉄道収入)}} \times 100 = 0.41\% \quad (\text{滞留率})$$

ハ．未収金

区分	金額(千円)
駐車料収入	8,388
未収旅館券	8,010
バーコード検査システム補助金	5,100
飯綱リゾート開発㈱	4,700
イオンリテール㈱	3,543
志賀高原リゾート開発㈱	2,744
長野商業高校	2,397
その他	49,183
計	84,067

ニ．未収収益

区分	金額(千円)
管財課賃貸物件	10,207
東京海上日動火災	5,296
各駅アンテナ設置 移動通信基盤	3,540
KDDI 地下ケーブル維持費	2,176
その他	10,726
計	31,946

ホ．分譲土地

区分	金額(千円)	面積(m ²)
須坂市墨坂南1丁目	63,053	1,663.48

区分	金額(千円)	面積(㎡)
長野市富竹弘誓	45,771	1,073.0
長野市大豆島北ヶ原	35,751	1,122.55
斑尾別荘地	25,012	228,121.0
長野市松岡	23,721	442.5
長野市浅川西条	21,050	515.8
その他	53,788	89,943.37
計	268,148	322,881.7

へ. 商品

区分	金額(千円)
関連事業部	3,386
計	3,386

ト. 貯蔵品

区分	金額(千円)
ホテル期末在庫品	6,682
関連事業	1,097
広告部 在庫	108
広告部 仕掛品	40
計	7,929

流動負債

イ. 未払金

区分	金額(千円)
長電建設(株)	455,649
東急テクノシステム(株)	162,789
長野市	41,281
長電テクニカルサービス(株)	33,107
長野技研コンサルタント	35,742
東京急行電鉄(株)	33,277
中部電力(株)	20,491
その他	82,047
計	864,385

ロ. 未払費用

区分	金額(千円)
長電バス 旅行部支払	31,578
法定保険料	18,788
3月分 臨時雇賃金 基準外	14,742
JR東日本 旅行部支払	6,905
その他	42,915
計	114,929

固定負債

イ. 社債(1年以内に償還予定のものも含む。) 1,190,000千円

内訳は1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

ロ. 長期借入金

借入先	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	期末残高 (千円)
(株)八十二銀行	(1,220,916) 5,502,372	1,500,000	1,267,086	(1,305,405) 5,735,286

借入先	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	期末残高 (千円)
(株)みずほ銀行	(436,000) 1,348,500		436,000	(290,000) 912,500
三菱UFJ信託銀行(株)	(640,760) 1,821,720	600,000	640,760	(619,240) 1,780,960
日本政策投資銀行	(236,299) 1,503,738	250,000	236,299	(254,434) 1,517,439
長野県信連	(221,500) 749,000	200,000	226,800	(246,400) 722,200
長野信用金庫		500,000	24,000	(72,000) 476,000
地域総合整備財団	(10,160) 45,720		10,160	(10,160) 35,560
日本政策金融公庫	(97,584) 877,522	377,392	113,930	(147,336) 1,140,984
北信観光タクシー(株)	(10,000) 10,000		10,000	
計	(2,873,219) 11,858,572	3,427,392	2,965,035	(2,944,975) 12,320,929

(注) () 書は貸借対表日の翌日から1年以内に返済予定のものであり、貸借対照表上、流動負債の部に区分掲記しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券及び必要に応じて100株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	長野県長野市権堂町2201番地 長野電鉄株式会社 総務部総務課総務係
株主名簿管理人	該当事項はありません
取次所	該当事項はありません
名義書換手数料	無料
新株交付手数料	株券1枚につき500円（併合の場合のみ1枚50円）
単元未満株式の買取	
取扱場所	該当事項はありません
株主名簿管理人	該当事項はありません
取次所	該当事項はありません
買取手数料	該当事項はありません
公告掲載方法	長野市において発行する信濃毎日新聞
株主に対する特典	10,000株以上所有する株主に対し、電車及びバス（高速バス急行バスほか一部を除く）全線有効、有効期限1ヵ年の記名式優待乗車証1枚を交付します。 ただし、資格喪失の場合は無効します。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書の訂正報告書
平成20年6月3日関東財務局長に提出
事業年度（第142期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第143期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
平成20年11月28日関東財務局長に提出
事業年度（第143期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 半期報告書
（第144期中）（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）平成20年12月26日関東財務局長に提出
- (5) 半期報告書の訂正報告書
平成21年2月6日関東財務局長に提出
（第143期中）（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (6) 有価証券報告書の訂正報告書
平成21年2月6日関東財務局長に提出
事業年度（第143期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (7) 半期報告書の訂正報告書
平成21年2月6日関東財務局長に提出
（第144期中）（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

長野電鉄株式会社

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員 公認会計士 石田 芳英 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齋藤 三知明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野電鉄株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野電鉄株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、連結子会社長電バス(株)における廃止路線代替バスの補助金収入については、従来特別利益に計上していたが、当連結会計年度より当該補助金収入は営業収益に含めて計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

長野電鉄株式会社

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野電鉄株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野電鉄株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、同会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

長野電鉄株式会社

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 芳英 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 三知明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野電鉄株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第143期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野電鉄株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

長野電鉄株式会社

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野電鉄株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野電鉄株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針2に記載されているとおり、会社は当事業年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、同会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。